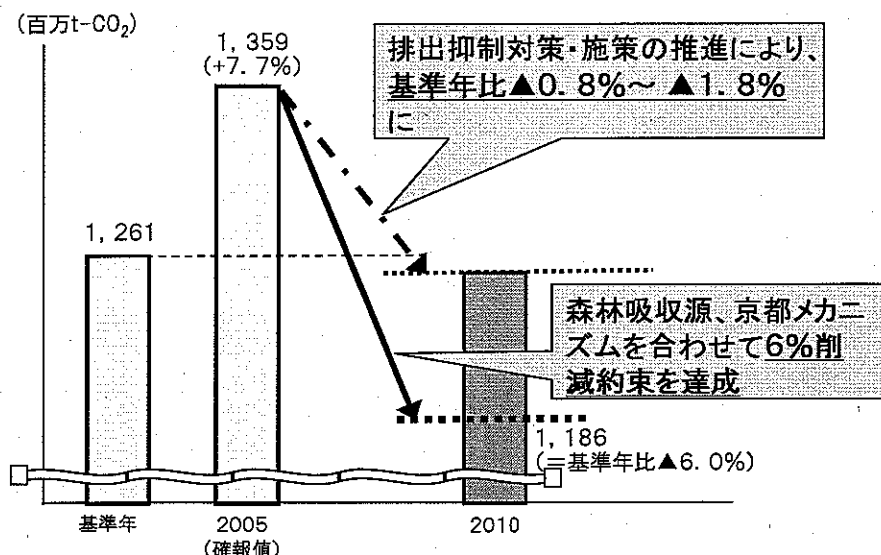


改定「京都議定書目標達成計画」の概要

資料1-1

○2010年度の温室効果ガス排出量の見通し



※本年2月の産業構造審議会・中央環境審議会合同会合の最終報告では、現行対策のみでは2,200～3,600万t-CO₂の不足が見込まれるものの、今後、各部門において、各主体が、現行対策に加え、追加された対策・施策に全力で取り組むことにより、約3,700万t-CO₂以上の排出削減効果が見込まれ、**京都議定書の6%目標は達成し得る**とされた。

目標達成のための対策と施策

1. 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策

(1) 温室効果ガスの排出削減対策・施策

【主な追加対策の例】

- 自主行動計画の推進
- 住宅・建築物の省エネ性能の向上
- トップランナー機器等の対策
- 工場・事業場の省エネ対策の徹底
- 自動車の燃費の改善
- 中小企業の排出削減対策の推進
- 農林水産業、上下水道、交通流等の対策
- 都市緑化、廃棄物・代替フロン等3ガス等の対策
- 新エネルギー対策の推進

(2) 温室効果ガス吸収源対策・施策

- 間伐等の森林整備、美しい森林づくり推進国民運動の展開

2. 横断的施策

- 排出量の算定・報告・公表制度
- 国民運動の展開

以下、速やかに検討すべき課題

- 国内排出量取引制度
- 環境税
- 深夜化するライフスタイル・ワークスタイルの見直し
- サマータイムの導入

温室効果ガスの排出抑制・吸収量の目標

	2010年度の排出量の目安(注)	
	百万t-CO ₂	基準年 総排出量比
エネルギー起源CO ₂	1,076～1,089	+1.3%～+2.3%
産業部門	424～428	-4.6%～-4.3%
業務その他部門	208～210	+3.4%～+3.6%
家庭部門	138～141	+0.9%～+1.1%
運輸部門	240～243	+1.8%～+2.0%
エネルギー転換部門	66	-0.1%
非エネルギー起源CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O	132	-1.5%
代替フロン等3ガス	31	-1.6%
温室効果ガス排出量	1,239～1,252	-1.8%～-0.8%

(注) 排出量の目安としては、対策が想定される最大の効果を上げた場合と、想定される最小の場合を設けている。当然ながら対策効果が最大となる場合を目指すものであるが、最小の場合でも京都議定書の目標を達成できるよう目安を設けている。

温室効果ガスの削減に吸収源対策、京都メカニズムを含め、京都議定書の6%削減約束の確実な達成を図る

目標達成計画の進捗管理

- 毎年、6月頃及び年末に各対策の進捗状況を厳格に点検
- さらに、2009年度には第1約束期間全体の排出量見通しを示し、総合的に評価

必要に応じ、機動的に計画を改定し、対策・施策を追加・強化

京都議定書目標達成計画の進捗管理について

平成 20 年 3 月 31 日

内閣官房

京都議定書目標達成計画（以下、「目標達成計画」という。）では、「第1約束期間が開始されたことを踏まえ、地球温暖化対策推進本部は、個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う。」とされている。

このため、毎年の点検については、以下のようなスケジュールにより行うことを考えている。点検の具体的な内容や、2009 年度の総合的な見直しについては、追って示すこととする。

<毎年の点検のスケジュール（予定）>

第 一 段 階	4 月下旬頃	内閣官房から点検に係る作業発注
	5 月下旬～6 月上旬	作業×切
	6 月頃	関係審議会合同会議及び本部を開催
第 二 段 階	9 月上旬	内閣官房から点検に係る作業発注
	10 月中	作業×切
	11 月頃	本部又は幹事会を開催
	(年度内)	(必要に応じ、計画の改定)

京都議定書目標達成計画(抄)

第4章 地球温暖化対策を持続的に推進するために

第1節 京都議定書目標達成計画の進捗管理

1. 基本的考え方

本計画の実効性を確保し、京都議定書の6%削減約束を確実に達成していくためには、温室効果ガス別その他の区分ごとの目標の達成状況、個別の対策・施策の進捗状況について、各種データの整備・収集を図りつつ、厳格に点検し、機動的に計画を改定し、対策・施策の追加・強化を行うことが不可欠である。

また、個別の対策・施策が効果を上げるためには、政府の施策だけでなく、その対策に関わる各主体が積極的な取組を行うことが不可欠であり、そうした取組を促していく観点から、本計画に掲げた対策ごとに関連する各主体の取組の状況について事後評価していくことが必要である。

さらに、本計画では、削減約束の遵守を確実にする観点から、約束期間の5年間全体を通して削減約束の達成の進捗管理を行うことが重要となる。5年間の約束期間において、対策が遅れば遅れるほど、6%達成約束の達成のために短期間で大幅な削減を達成するための措置を講じなければならないことに留意が必要である。

2. 進捗管理方法

第1約束期間が開始されたことを踏まえ、地球温暖化対策推進本部は、個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う。正確な点検のためには最新の状況を把握することが必要であることから、各府省庁は、対策評価指標、排出削減量、関連指標等（以下「対策評価指標等」という。）の点検を行うために必要な実績値の算出等の早期化に努める。

具体的には、毎年6月頃に、地球温暖化対策推進本部において、全ての対策評価指標等について、点検の前々年度の実績値（可能なものについては前年度の実績値を含む。）を明らかにするとともに、進捗状況の点検を行う年度以降の2012年度までの温室効果ガスの対策評価指標等の見通し（データ入手が可能な限り各年度の見通し）等を示し、あわせて対策評価指標等の見通しを裏付ける前年度に実施した施策の実施状況、当該年度に実施予定の施策内容等を明示する。また、これらにより、個々の対策・施策項目について評価を行い、進捗が遅れている項目を確認し、それらの項目について充実強化等の検討を進めることとする。さらに、部門⁴¹別に排出量の動向を確認し、排出量が増加傾向にある部門を中心に、既に本計画に位置付けられている対

⁴¹ 関連統計の整備を進め、部門内のより細分化した分野についても排出量がフォローアップできる場合、よりきめ細かな評価を行うこととする。

策・施策の強化に留まらず、新規の対策・施策を含めて検討する旨を確認する。

次に、年内を目途に、地球温暖化対策推進本部又は地球温暖化対策推進本部幹事会において、次年度以降に強化・追加が必要な対策・施策等を検討する。その際には、可能な限り全ての対策評価指標等について、点検の前年度の実績値（可能なものについては当該年度上半期等の実績値を含む。）を明らかにするとともに、6月頃の点検を受けて行った検討の結果を踏まえ、次年度以降に実施予定の予算案・税制改正案、法案等を含む対策・施策について検討を進める。

こうした毎年の進捗状況点検の結果に加え、毎年4月を目途に公表される前々年度の温室効果ガス排出量（確報値）、毎年10月を目途に公表される前年度の温室効果ガス排出量（速報値）等を踏まえ、必要に応じ、毎年度、本計画を見直し、閣議決定するものとする。

なお、進捗状況点検の際には、個々の対策の対策評価指標と、当該対策の効果である排出削減量との関係について、必要に応じて精査を行う。

また、各対策の排出削減見込量の根拠や進捗状況点検の結果については、インターネット等を通じて公開し、国民が対策の内容や進捗状況について適切に情報を得られるようにする。

さらに、第1約束期間の中間年度である2010年度以降速やかに、目標達成のために実効性のある追加的対策・施策を実施できるよう、2009年度には、第1約束期間全体（5年間）における我が国の温室効果ガス排出量見通しを示し、本計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、必要な措置を講ずるものとする。

毎年の進捗状況の点検及び2009年度の総合的な評価・見直しに際しては、「地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議」において委員の意見を聴取する。

計画の総合的な評価・見直しに当たっては、パブリックコメントの実施はもとより、評価・見直しの過程に国民の参画が実質的に確保されるような場を設けることとする。

なお、社会経済システムの変革につながる対策・施策等、現時点で対策評価指標等の評価方法が必ずしも十分に確立していない分野については、適切な評価方法を早期に確立する。

平成 18 年度の政府の温室効果ガス排出量等について

平成 20 年 3 月 31 日(月)
地球温暖化対策推進本部幹事会

1. 平成 18 年度の政府の温室効果ガス排出量

- 平成 18 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は以下のとおり。

年 度	排出量 (t-CO ₂)
基準年度(13年度)	1,994,779
15年度	1,929,191 (13年度比-3.3%)
16年度	1,977,683 (13年度比-0.8%)
17年度	1,971,101 (13年度比-1.2%)
18年度	1,706,182 (13年度比-14.5%) (17年度比-13.4%)
(参考) 18年度目標	1,855,144 (13年度比-7%)

- 政府実行計画の平成 18 年度実施状況の詳細は、別添 1 のとおり。
13 年度比-14.5%の内訳は、電力使用に伴う排出量が+1.2%、
それ以外が-15.7%である。
- また、電力使用に伴う排出量+1.2%の内訳は、電力使用量の変化に
よるものが+1.0%、単位使用電力当たり CO₂ 排出原単位の変化に
よるものが+0.1%である。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H18 (トンCO2/年)	増減	増減率	増減の内訳						
					公用車	電 気	電気使用量 (うち床面積)	原単位 変化	施設の工 ネルギー 使用	その他	
%	%	%	%	%	%	%	%	%			
内閣府	9,374	9,480	105	1.1%	-2.2%	9.5%	8.2%	(9.7%)	1.3%	-7.0%	0.9%
警察庁	32,549	29,926	-2,623	-8.1%	-0.1%	-3.7%	-4.4%	(1.1%)	0.7%	-4.2%	0.0%
宮内庁	8,487	7,538	-949	-11.2%	-0.5%	-3.7%	-3.7%	(1.0%)	0.0%	-4.3%	-2.7%
金融庁	1,224	1,500	275	22.5%	2.4%	24.7%	21.3%	(43.6%)	3.4%	-4.6%	0.0%
総務省	14,320	12,961	-1,359	-9.5%	-0.2%	-2.9%	-3.5%	(14.4%)	0.6%	-6.8%	0.4%
公取委	1,247	1,431	184	14.8%	-0.6%	16.4%	12.8%	-(7.7%)	3.6%	-1.1%	0.0%
法務省	328,142	303,903	-24,239	-7.4%	0.1%	2.6%	2.6%	(4.6%)	0.0%	-9.5%	-0.6%
外務省	7,157	6,621	-535	-7.5%	-1.1%	-1.4%	-1.4%	(35.6%)	0.0%	-5.0%	0.0%
財務省	131,999	119,986	-12,013	-9.1%	0.8%	-0.5%	-2.3%	(5.1%)	1.8%	-9.1%	-0.3%
文科省	5,430	4,895	-535	-9.9%	-0.6%	5.7%	1.4%	-(14.4%)	4.3%	-14.9%	0.0%
厚労省	116,074	113,966	-2,107	-1.8%	0.6%	5.4%	6.7%	(2.6%)	-1.3%	-7.6%	-0.2%
農水省	144,159	129,611	-14,548	-10.1%	-1.0%	-2.7%	-3.3%	-(5.8%)	0.6%	-6.8%	0.4%
経産省	25,556	20,440	-5,116	-20.0%	-0.1%	-11.5%	-5.1%	(6.5%)	-6.5%	-8.4%	0.0%
国交省	1,041,573	827,505	-214,068	-20.6%	-0.1%	1.1%	1.0%	(1.4%)	0.0%	-1.5%	-20.0%
環境省	6,694	6,043	-651	-9.7%	1.1%	-7.0%	-11.4%	(17.5%)	4.4%	-3.8%	-0.1%
防衛省	115,765	93,722	-22,043	-19.0%	-0.2%	-5.1%	-5.9%	(1.0%)	0.8%	-9.6%	-4.2%
内閣官房	1,837	14,248	12,411	675.5%	-0.3%	639.7%	628.3%	(302.3%)	11.5%	36.1%	0.0%
内閣法制	309	310	1	0.3%	-3.2%	10.0%	8.0%	(5.5%)	2.0%	-6.8%	0.0%
人事院	1,718	1,513	-205	-11.9%	-0.4%	6.1%	3.3%	(0.1%)	2.7%	-17.6%	0.0%
会計検査	1,165	583	-581	-50.0%	-2.2%	-21.5%	-21.5%	-(7.5%)	0.0%	-26.3%	0.1%
合計	1,994,779	1,706,182	-288,597	-14.5%	-0.1%	1.2%	1.0%	(1.9%)	0.1%	-4.8%	-10.8%

(注1)「〇%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。
(注2) 電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、一般には機械的に一般電気事業者 0.378kg-CO2/kWh、その他電気事業者 実測等による原単位、これを把握していない場合には0.602kg-CO2/kWhの原単位を用いている。
(注3) 内閣官房の大幅な排出増は、H14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

2. 地方公共団体における実行計画の策定状況

○ すべての都道府県・政令指定都市・中核市及び特例市において計画を策定

特例市以上の地方公共団体における温室効果ガス排出量の状況（万 t-CO₂、%）

	基準年度	直近年度	目標年度
都道府県自らの事務・事業からの CO ₂ 排出量	6 7 2	(－ 5.1) 6 3 8	(－ 7.3) 6 2 3
指定都市等自らの事務・事業からの CO ₂ 排出量	1, 0 5 4	(－ 6.3) 9 8 8	(－ 10.8) 9 4 0

注) 基準年度、直近年度、目標年度については、各地方公共団体により異なるため、一致していない。

都道府県・政令指定都市・中核市及び特例市における実行計画の策定状況は別添 2 のとおり

平成18年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の
ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

(案)

平 成 2 0 年 3 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

目

次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2
3	その他の数量を伴う目標の実績数値等について・・・・・・・・・・	3
4	数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について・・・・・・・・	6
5	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

(参考資料)

I	平成18年度における数量的目標にかかる実績数値 (本府省・地方支分部局等別、各府省別)・・・・・・・・・・	12
II	平成18年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	37
III	政府実行計画に係る取組に対する評価及び今後の課題(各府省別)・・・・・・・・	46

平成18年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の
ため実行すべき措置について定める計画」の実施状況について
(案)

平成20年3月

1 はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということにかんがみ、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っているところである。また、平成17年2月16日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成17年4月28日閣議決定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められる。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成11年4月9日閣議決定に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成14年7月19日閣議決定、平成17年4月28日改訂。以下「政府の実行計画」という。）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成17年4月28日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進してきたところである。

政府の実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成13年度比で平成18年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を7%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の4分野について数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達成に最大限努力するものとされている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成18年度における政府の実行計画の実施状況を以下のとおりとりまとめた。

なお、政府の実行計画は、平成18年度末をもってその計画を終了したが、平成19年3月30日、新たに、平成13年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成22年度から平成24年度までの総排出量の平均を8%削減することを目標とした「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

2 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府の実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成13年度比で平成18年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を7%削減することを目指している。

平成18年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,706,182トンCO₂となった。

これは、政府の実行計画の基準年度（平成13年度）における総排出量の推計（1,994,779トンCO₂）に比べ14.5%減少している。

表1

項 目	18年度目標	単位	年 次	実績数値
温室効果ガスの 総排出量	13年度比で7%削減	トンCO ₂	H13	1,994,779
			H14	1,926,393
			H15	1,929,191
			H16	1,977,683
			H17	1,971,101
			H18	1,706,182
			H18/13比	(14.5%減)

※ 温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、「地球温暖化の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成14年政令第396号）に定める排出係数等を用いた。

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成18年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※ 基準年度（平成13年度）、平成14年度、平成15年度及び平成16年度の実績数値については、一部データにおいて修正があったため、昨年度の公表時から修正を行っている。（以下同じ。）

3 その他の数量を伴う目標の実績数値等について

1. 総 括

政府の実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度（平成13年度）から平成18年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表2

項 目	18年度目標	単位	年 度	実績数値
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	G J	H13	1, 065, 424
			H14	1, 078, 911
			H15	1, 075, 537
			H16	1, 083, 428
			H17	1, 080, 963
			H18	1, 056, 417
				(0.8%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	トン	H13	30, 845
			H14	30, 264
			H15	31, 217
			H16	30, 529
			H17	32, 343
			H18	25, 493
				(17.4%減)
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7
				(2.5%減)
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	G J	H13	6, 660, 323
			H14	6, 556, 606
			H15	6, 546, 351
			H16	6, 483, 042
			H17	6, 132, 153
			H18	5, 325, 167
				(20.0%減)
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.98
			H14	1.94
			H15	2.18
			H16	2.20
			H17	2.20
			H18	1.92
				(3.0%減)
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	トン	H13	101, 451
			H14	92, 776
			H15	80, 092
			H16	70, 874
			H17	70, 880
			H18	64, 013
				(36.9%減)
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	トン	H13	65, 240
			H14	57, 755
			H15	56, 163
			H16	49, 620
			H17	50, 921
			H18	45, 268
				(30.6%減)

※ 対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成18年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※ G J（ギガ・ジュール）：G（ギガ）は10億倍の意味、J（ジュール）はエネルギー熱量を表す単位

2. 具体的措置ごとの実施状況

(1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成13年度比で、平成18年度までに概ね85%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は、1,056,417GJであり、基準年度(平成13年度)値に比べ、0.8%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で13.5%減少、地方支分部局等で0.2%減少した。

なお、公用車については、低公害車の導入を図ることとしており、特に一般公用車については、平成17年3月末にはすべてが低公害車になっている。各府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。

(参考)各府省における低公害車の保有状況 (平成19年3月末現在)

(単位:台)

府 省 名	電 気	天然ガス	メノール	ハイブリッド	燃料電池車	低燃費車 優遇税制認定車	合 計
内 閣 府	0	0	0	58	0	21	79
警 察 庁	0	4	0	5	0	107	116
宮 内 庁	0	17	0	8	0	7	32
金 融 庁	0	0	0	15	0	5	20
総 務 省	0	1	0	86	0	61	148
公正取引委員会	0	0	0	13	0	0	13
法 務 省	0	0	0	311	0	411	722
外 務 省	0	1	0	20	0	0	21
財 務 省	10	3	0	340	0	3,739	4,092
文部科学省	0	0	0	20	0	25	45
厚生労働省	0	8	0	274	0	722	1,004
農林水産省	0	1	0	105	0	1,583	1,689
経済産業省	0	8	0	72	2	27	109
国土交通省	4	117	0	953	0	599	1,673
環 境 省	4	12	0	36	2	4	58
防 衛 省	0	0	0	177	0	68	245
内閣官房	0	0	0	26	0	4	30
内閣法制局	0	0	0	4	0	0	4
人 事 院	0	0	0	17	0	1	18
会計検査院	0	0	0	15	0	3	18
合 計	18	172	0	2,555	4	7,387	10,136

(2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成13年度比で平成18年度まで増加させないよう努める。

平成18年度中に使用された用紙類の使用量は、25,493トンであり、基準年度値に比べ、17.4%減少し、目標を達成した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で37.3%減少、地方支分部局等で10.7%減少した。

(3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成13年度比で平成18年度までに概ね90%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所の単位面積当たりの電気使用は、110.7kWh/m²であり、基準年度値に比べ、2.5%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省2.2%増加、地方支分部局等で4.2%減少した。

(4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成13年度比で平成18年度まで増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成18年度中におけるエネルギー供給設備等における燃料使用量は、5,325,167GJであり、基準年度値に比べ、20.0%減少し、目標を達成した。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省39.4%増加、地方支分部局等で24.6%減少した。

(5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成13年度比で平成18年度までに90%以下にすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所の単位面積当たりの上水使用量は、1.92m³/m²であり、基準年度値に比べ、3.0%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省5.8%増加、地方支分部局等で3.3%減少した。

(6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量(湿重量)を、平成13年度比で平成18年度までに概ね75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね60%以下とすることに向けて努める。

平成18年度中における事務所から排出される廃棄物の量(湿重量)は、64,013トンであり、基準年度値に比べ、36.9%減少し、目標は達成した。また、可燃ゴミの量は、45,268トンであり、基準年度値に比べ、30.6%減少したが、目標は達成できなかった。

本府省・地方支分部局等別では、それぞれ本府省で廃棄物の量(湿重量)が44.7%減少(可燃ゴミは51.6%減少)、地方支分部局等で廃棄物の量(湿重量)が36.2%減少(可燃ゴミは28.5%減少)した。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況について

各府省においては、政府の実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取り組みが進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置についてとりまとめた結果、各分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について

各府省において、各項目について①よく実施されている(実施率が概ね8割以上)、②かなり実施されている(実施率が概ね5割以上8割未満)、③あまり実施されていない(実施率が概ね5割未満)、④実施されていない(実施率0%)、⑤わからない、⑥該当しない、という6つの選択肢で各府省の各機関ごとに評価したものを、基本的に人数比で加重計算し、全体の実施率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。

(1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇再生材料から作られた物品(文具類、制服・作業服等)の使用
- ◇不要不急のタクシー利用の抑制
- ◇タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行
- ◇机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際の修繕、再使用
- ◇エネルギー供給設備の適正な運転管理
- ◇詰め替え可能な洗剤、文具等の使用
- ◇庁舎から排出される生ごみ等について、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や適正処理の実施等
- ◇自転車の共同利用の推進

- ◇電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備
- ◇環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの情報を活用し、環境物品等を優先的に調達
- ◇HFC代替製品等の機器の導入
- ◇待機時のエンジン停止
- ◇笑気ガス漏出防止の推進
- ◇エアゾール製品を使用する場合にあっては、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底
- ◇公用車の利用効率化

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇ETC車載器の設置
- ◇公用車の削減
- ◇用紙使用量の適切な把握
- ◇各種報告書の規格の統一化

取組が遅れている項目

(特に地方支分部局で取組が遅れている項目)

- ◆ノーカーデーの設置
- ◆来庁者に対して低公害車の優先利用等の呼びかけ

(2) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)
- ◇建設業者による建設廃棄物等の適正処理の発注者としての確認

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇給水利用装置等末端での感知式洗浄弁等の設置
- ◇休閑地の緑化等適正な維持管理の実施
- ◇省エネルギー型の照明機器の設置
- ◇空調自動制御の導入
- ◇HFCを使用しない建設資材の利用促進
- ◇屋外照明器具の設置に際し上方光束の小さい照明機器を選定
- ◇既存の建築物におけるグリーン診断の実施

取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底
- ◆太陽熱利用等を活用した設備の導入、風力発電設備の導入、燃料電池導入
コージェネレーションシステム、地域熱利用等のエネルギー使用の合理化

が図られる設備の導入
◆ESCO事業の導入

(上記以外で特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆建築物の外壁面、屋上等の緑化
- ◆排水の適切な再利用が可能な場合、排水再利用設備の導入
- ◆太陽光発電システムの設置
- ◆電力負荷平準化に資する蓄熱式空調システム等の導入

(3) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

(本府省、地方支分部局等共によく取り組まれている項目)

- ◇夏期、執務室での軽装の励行
- ◇廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合の適正な処理
- ◇コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用
- ◇冷暖房中の窓、出入口の開放禁止の徹底
- ◇物品の在庫管理の徹底、期限切れ廃棄等の防止
- ◇夜間における照明を業務上必要最小限の範囲で点灯し、それ以外での消灯の徹底
- ◇事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底
- ◇昼休みの消灯の実施
- ◇OA機器、家電製品及び照明について、適正規模のものの導入・更新省エネルギー型機器への交換、スイッチの適正管理等によるエネルギー使用量の抑制
- ◇執務室内に十分な数の分別回収ボックスの配置
- ◇トイレ、廊下、階段等での自然光の活用

(上記以外で本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇エレベーターの間引き運転
- ◇トイレ流水温発生器の設置
- ◇節水コマの取り付け、必要に応じ、水道水圧の低め設定
- ◇使い捨て製品の使用や購入の抑制
- ◇シュレッダーの使用は秘密文書廃棄の場合のみに制限

取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆CO₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器の活用

(特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆簡単な手法でのトイレ洗浄用水の節水の実施
- ◆食べ残し、食品残渣などの有機物質の再生利用

(4) 職員に対する研修等

取組が遅れている項目

(本府省、地方支分部局等共に取組が遅れている項目)

- ◆職員が参加できる地球温暖化対策に関する情報提供

(上記以外で特に地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆地球温暖化対策に関する研修の計画的な推進
- ◆地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるための便宜供与
- ◆国が主唱する環境関係の諸行事で地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加への便宜供与
- ◆希望する職員が地球温暖化対策に関する活動への積極的な参加が進められるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等の必要な便宜供与

5. まとめ

- 「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、公用車の燃料用量については、本府省及び地方支分部局のいずれにおいても目標を達成することができなかった。特に地方支分部局においては公用車の燃料使用量及び用紙類の使用量ともに基準年度より増加している。

数量目標を含まない措置については、再生材料から作られた物品の使用、自転車の共同利用の推進など、全般的によく取り組まれているが、地方支分部局におけるノーカーデーの設置等で取組が遅れている。

- 「建築物の建築、管理に当たっての配慮」については、事務所の単位面積当たりの電力使用量が、対前年度では8.5%の削減を果たしたが、目標を達成するには至らなかった。特に本府省の電力使用量は、基準年を3.9%上回っている。

数量目標を含まない措置については、庁舎内における冷暖房の適正な温度管理等、また、本府省においては、給水利用装置等末端での感知式洗浄弁等の設置、休閑地の緑化等適正な維持管理、省エネルギー型の照明機器の設置等についてもよく取り組まれている。しかしながら、本府省、地方支分部局等共に、太陽熱利用設備の導入等の取組が進んでいないほか、地方支分部局において建築物の外壁面、屋上の緑化、排水再利用設備の導入等の取組が遅れている。

- 「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、廃棄物の量は、本府省、地方支分部局等共に削減し、目標を達成したが、可燃ゴミの量については、地方支分部局において達成することができなかった。

数量目標を含まない措置については、夏期、執務室での軽装の励行、廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合の適正な処理、コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用等は、本府省・地方支分部局等共によく取り組まれている。本府省では、エ

レベーターの間引き運転、トイレ流水温発生器の設置等にもよく取り組まれているが、地方支分部局等において、簡単な手法でのトイレ洗浄水の節水の実施、食べ残し、食品残渣などの有機物質の再生利用等の取組が遅れている。

○「職員に対する研修等」については、本府省、地方支分部局等共に、全般的に取組が進んでいない。

○ 温室効果ガスの総排出量については、電気使用に伴う排出量が増加したものの、エネルギー供給設備の適切な管理等により、エネルギー供給設備等における燃料使用に伴う二酸化炭素の排出量等は減少し、全体としては、7%削減目標を大きく上回る14.5%を削減し目標を達成することができた。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	H13 (トンCO2/年)	H18 (トンCO2/年)	増減	増減率	増減の内訳						
					電 気	電 気 使用量 (うち床面積)	原単位 変化	施設の工 ネルギー 使用	その他		
					%	%	%	%	%	%	%
内閣府	9,374	9,480	105	1.1%	-2.2%	9.5%	8.2%	(9.7%)	1.3%	-7.0%	0.9%
警察庁	32,549	29,926	-2,623	-8.1%	-0.1%	-3.7%	-4.4%	(1.1%)	0.7%	-4.2%	0.0%
宮内庁	8,487	7,538	-949	-11.2%	-0.5%	-3.7%	-3.7%	(1.0%)	0.0%	-4.3%	-2.7%
金融庁	1,224	1,500	275	22.5%	2.4%	24.7%	21.3%	(43.6%)	3.4%	-4.6%	0.0%
総務省	14,320	12,961	-1,359	-9.5%	-0.2%	-2.9%	-3.5%	(14.4%)	0.6%	-6.8%	0.4%
公取委	1,247	1,431	184	14.8%	-0.6%	16.4%	12.8%	(-7.7%)	3.6%	-1.1%	0.0%
法務省	328,142	303,903	-24,239	-7.4%	0.1%	2.6%	2.6%	(4.6%)	0.0%	-9.5%	-0.6%
外務省	7,157	6,621	-535	-7.5%	-1.1%	-1.4%	-1.4%	(35.6%)	0.0%	-5.0%	0.0%
財務省	131,999	119,986	-12,013	-9.1%	0.8%	-0.5%	-2.3%	(5.1%)	1.8%	-9.1%	-0.3%
文科省	5,430	4,895	-535	-9.9%	-0.6%	5.7%	1.4%	(-14.4%)	4.3%	-14.9%	0.0%
厚労省	116,074	113,966	-2,107	-1.8%	0.6%	5.4%	6.7%	(2.6%)	-1.3%	-7.6%	-0.2%
農水省	144,159	129,611	-14,548	-10.1%	-1.0%	-2.7%	-3.3%	(-5.8%)	0.6%	-6.8%	0.4%
経産省	25,556	20,440	-5,116	-20.0%	-0.1%	-11.5%	-5.1%	(6.5%)	-6.5%	-8.4%	0.0%
国交省	1,041,573	827,505	-214,068	-20.6%	-0.1%	1.1%	1.0%	(1.4%)	0.0%	-1.5%	-20.0%
環境省	6,694	6,043	-651	-9.7%	1.1%	-7.0%	-11.4%	(17.5%)	4.4%	-3.8%	-0.1%
防衛省	115,765	93,722	-22,043	-19.0%	-0.2%	-5.1%	-5.9%	(1.0%)	0.8%	-9.6%	-4.2%
内閣官房	1,837	14,248	12,411	675.5%	-0.3%	639.7%	628.3%	(302.3%)	11.5%	36.1%	0.0%
内閣法制	309	310	1	0.3%	-3.2%	10.0%	8.0%	(5.5%)	2.0%	-6.8%	0.0%
人事院	1,718	1,513	-205	-11.9%	-0.4%	6.1%	3.3%	(0.1%)	2.7%	-17.6%	0.0%
会計検査	1,165	583	-581	-50.0%	-2.2%	-21.5%	-21.5%	(-7.5%)	0.0%	-26.3%	0.1%
合計	1,994,779	1,706,182	-288,597	-14.5%	-0.1%	1.2%	1.0%	(1.9%)	0.1%	-4.8%	-10.8%

(注1)「O%」とあるのは、13年度の各府省の総排出量からの増減比率。
(注2)電気の使用に伴うCO2排出量の算出に当たっては、一般には機械的に一般電気事業者 0.378kg-CO2/kWh、その他電気事業者 実測等による原単位、これを把握していない場合には0.602kg-CO2/kWhの原単位を用いている。
(注3)内閣官房の大幅な排出増は、H14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

I. 平成18年度における数量的目標に係る実績数値
(1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	233,626	1,761,153	1,994,779
			H14	244,018	1,682,375	1,926,393
			H15	257,295	1,671,896	1,929,191
			H16	273,677	1,704,006	1,977,683
			H17	306,363	1,664,738	1,971,101
			H18	268,554	1,437,628	1,706,182
			H18/13比	(15.0%増)	-(18.4%増)	-(14.5%増)

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417
			H18/13比	-(13.5%増)	-(0.2%増)	-(0.8%増)
2 用紙類の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	7,739	23,105	30,845
			H14	6,715	23,549	30,264
			H15	6,555	24,662	31,217
			H16	6,256	24,273	30,529
			H17	6,841	25,502	32,343
			H18	4,855	20,638	25,493
			H18/13比	-(37.3%増)	-(10.7%増)	-(17.4%増)
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	175.6	107.8	113.5
			H14	192.3	104.1	111.0
			H15	203.4	108.0	115.5
			H16	196.9	111.9	119.0
			H17	203.8	111.9	120.6
			H18	179.6	103.2	110.7
			H18/13比	(2.2%増)	-(4.2%増)	-(2.5%増)
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	475,551	6,184,772	6,660,323
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167
			H18/13比	(39.4%増)	-(24.6%増)	-(20.0%増)
5 事務所の単位面積 当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.24	2.05	1.98
			H14	1.05	2.01	1.94
			H15	1.00	2.28	2.18
			H16	1.00	2.31	2.20
			H17	1.05	2.32	2.20
			H18	1.32	1.98	1.92
			H18/13比	(5.8%増)	-(3.3%増)	-(3.3%増)
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	8,391	93,059	101,451
			H14	6,605	86,171	92,776
			H15	6,518	73,574	80,092
			H16	4,653	66,221	70,874
			H17	5,765	65,115	70,880
			H18	4,637	59,376	64,013
			H18/13比	-(44.7%増)	-(36.2%増)	-(36.9%増)
可燃ごみの量	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	5,963	59,277	65,240
			H14	4,551	53,204	57,755
			H15	4,733	51,430	56,163
			H16	3,279	46,342	49,620
			H17	3,871	47,050	50,921
			H18	2,887	42,381	45,268
			H18/13比	-(51.6%増)	-(28.5%増)	-(30.6%増)

(参考)

目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390
		H18	282,026,502	1,500,381,487	1,782,407,990
		H18/13比	(25.7%増)	-(0.2%増)	(3.1%増)
8 公用車、施設以外の エネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791	10,339,471	12,016,261
		H14	1,720,406	9,160,654	10,881,060
		H15	1,757,013	8,918,939	10,675,952
		H16	1,843,061	9,150,858	10,993,919
		H17	1,845,631	9,215,952	11,061,584
		H18	1,690,298	7,393,843	9,084,140
		H18/13比	(0.8%増)	-(28.5%増)	-(24.4%増)
9 就業人数	人	H13	45,658	340,476	386,134
		H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593
		H16	45,735	335,859	381,594
		H17	52,686	340,848	393,534
		H18	47,047	342,119	389,166
		H18/13比	(3.0%増)	(0.5%増)	(0.8%増)
10 延床面積	㎡	H13	1,277,638	13,952,376	15,230,014
		H14	1,236,619	14,654,251	15,890,870
		H15	1,219,645	14,405,936	15,625,581
		H16	1,317,346	14,372,635	15,689,981
		H17	1,508,380	14,388,738	15,897,118
		H18	1,570,662	14,536,308	16,106,970
		H18/13比	(22.9%増)	(4.2%増)	(5.8%増)

D公司董事會

14

2. 概算使用量表

材料名	単位	数量	単価	金額	材料名	単位	数量	単価	金額
セメント	kg	1,200,000	100	120,000,000	鉄筋	kg	500,000	100	50,000,000
砂	m ³	10,000	100	1,000,000	砕石	m ³	5,000	100	500,000
水	m ³	100,000	100	10,000,000	電気	kWh	10,000	100	1,000,000
その他					その他				
合計					合計				

3. 概算の工事単価表

項目	単位	数量	単価	金額	項目	単位	数量	単価	金額
基礎工事	m ³	1,000	100	100,000	土留工事	m ²	500	100	50,000
柱工事	m ²	1,000	100	100,000	梁工事	m ²	500	100	50,000
床工事	m ²	1,000	100	100,000	天井工事	m ²	500	100	50,000
壁工事	m ²	1,000	100	100,000	窓工事	m ²	500	100	50,000
屋根工事	m ²	1,000	100	100,000	外装工事	m ²	500	100	50,000
内装工事	m ²	1,000	100	100,000	設備工事	m ²	500	100	50,000
その他					その他				
合計					合計				

4. 用概使用量表

材料名	単位	数量	単価	金額	材料名	単位	数量	単価	金額
セメント	kg	1,200,000	100	120,000,000	鉄筋	kg	500,000	100	50,000,000
砂	m ³	10,000	100	1,000,000	砕石	m ³	5,000	100	500,000
水	m ³	100,000	100	10,000,000	電気	kWh	10,000	100	1,000,000
その他					その他				
合計					合計				

5. 温室効果ガスの総排出量関係

排出源 温室効果ガスの種類	本府省				地方支分部局等				政府全体							
	公用車	電気使用	エネルギー ギ一使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー ギ一使用	その他	合計	公用車	電気使用	エネルギー ギ一使用	その他	合計	
平成13年度	CO ₂	3,282	88,117	25,292	115,736	232,426	68,336	577,829	386,565	711,731	1,744,461	71,618	665,946	411,856	827,466	1,976,887
	CH ₄	3	0	0	218	220	93	0	0	2,359	2,452	96	0	0	2,576	2,672
	N ₂ O	102	0	0	857	959	2,050	0	0	11,654	13,703	2,151	0	0	12,511	14,662
	HFC	21	0	0	0	21	537	0	0	0	537	558	0	0	0	558
	合計	3,407	88,117	25,292	116,811	233,626	71,016	577,829	386,565	725,743	1,761,153	74,423	665,946	411,856	842,553	1,994,779
平成14年度	CO ₂	3,139	94,253	26,701	118,719	242,812	69,408	589,980	377,093	630,305	1,666,786	72,547	684,233	403,794	749,024	1,909,588
	CH ₄	2	0	0	223	225	92	0	0	1,991	2,083	95	0	0	2,214	2,308
	N ₂ O	79	0	0	882	961	2,044	0	0	10,917	12,961	2,123	0	0	11,798	13,921
	HFC	21	0	0	0	21	545	0	0	0	545	565	0	0	0	565
	合計	3,241	94,253	26,701	119,824	244,018	72,089	589,980	377,093	643,212	1,682,375	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
平成15年度	CO ₂	2,858	106,877	25,380	120,980	256,095	69,312	604,203	370,775	613,729	1,658,020	72,170	711,081	396,155	734,709	1,914,115
	CH ₄	1	0	0	228	229	90	0	0	1,470	1,560	92	0	0	1,698	1,789
	N ₂ O	54	0	0	896	950	1,990	0	0	9,775	11,765	2,043	0	0	10,671	12,714
	HFC	21	0	0	0	21	552	0	0	0	552	573	0	0	0	573
	合計	2,934	106,877	25,380	122,105	257,295	71,944	604,203	370,775	624,973	1,671,896	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
平成16年度	CO ₂	2,826	115,221	27,444	126,922	272,413	69,770	631,009	361,636	629,081	1,691,496	72,596	746,230	389,080	756,003	1,963,909
	CH ₄	1	0	0	243	244	84	0	0	1,449	1,533	85	0	0	1,692	1,777
	N ₂ O	41	0	0	958	1,000	1,958	0	0	8,482	10,440	1,999	0	0	9,440	11,439
	HFC	21	0	0	0	21	536	0	0	0	536	557	0	0	0	557
	合計	2,889	115,221	27,444	128,123	273,677	72,348	631,009	361,636	639,013	1,704,006	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
平成17年度	CO ₂	2,871	136,199	39,019	127,028	305,116	69,605	623,985	324,292	633,619	1,651,501	72,475	760,184	363,311	760,847	1,956,617
	CH ₄	1	0	0	240	241	83	0	0	1,468	1,551	84	0	0	1,708	1,792
	N ₂ O	39	0	0	946	985	1,935	0	0	9,204	11,138	1,973	0	0	10,149	12,123
	HFC	21	0	0	0	21	548	0	0	0	548	569	0	0	0	569
	合計	2,931	136,199	39,019	128,213	306,363	72,170	623,985	324,292	644,291	1,664,738	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
平成18年度	CO ₂	2,844	114,746	33,452	116,364	267,405	67,891	574,595	282,904	500,694	1,426,084	70,735	689,340	316,356	617,058	1,693,489
	CH ₄	1	0	0	221	222	79	0	0	1,208	1,287	80	0	0	1,429	1,509
	N ₂ O	39	0	0	868	907	1,879	0	0	7,953	9,832	1,919	0	0	8,821	10,739
	HFC	19	0	0	0	19	424	0	0	0	424	444	0	0	0	444
	合計	2,904	114,746	33,452	117,452	268,554	70,274	574,595	282,904	509,855	1,437,628	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182

(2)各府省別の実績数値

内閣府

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663
			H14	4,072	9,849	13,921
			H15	3,259	8,373	11,631
			H16	3,853	7,656	11,509
			H17	3,956	8,248	12,203
			H18	3,703	8,024	11,727
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	278	100	378
			H14	255	64	319
			H15	241	112	353
			H16	290	82	372
			H17	313	93	406
			H18	236	72	308
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	148.0	140.6	143.6
			H14	163.3	155.4	159.0
			H15	187.9	148.4	164.8
			H16	195.7	148.1	166.6
			H17	159.3	147.8	152.3
			H18	153.2	133.4	141.0
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562
			H14	15,060	11,649	26,709
			H15	13,057	10,387	23,445
			H16	13,234	14,409	27,643
			H17	12,518	12,442	24,960
			H18	9,843	4,466	14,310
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.94	0.95	0.95
			H14	0.99	0.96	0.97
			H15	1.08	0.86	0.95
			H16	1.17	0.92	1.01
			H17	0.94	0.69	0.79
			H18	1.01	0.70	0.82
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	334	293	627
			H14	400	257	657
			H15	350	299	648
			H16	316	204	520
			H17	641	176	817
			H18	825	287	1,112
	可燃ごみの量	トン	H13	202	181	384
			H14	240	159	399
			H15	199	209	408
			H16	155	114	269
			H17	285	87	372
			H18	252	134	386
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	3,861	5,513	9,374
			H14	4,387	5,256	9,642
			H15	4,284	4,989	9,273
			H16	4,869	5,461	10,330
			H17	4,523	6,305	10,828
			H18	4,090	5,390	9,480

注) 留意事項(各府省共通)

- (i) 各数値は、各府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、各府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、各府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 各府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。
- (iv) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

警察庁

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	1,583	23,631	25,214
			H14	1,570	19,646	21,216
			H15	1,497	22,441	23,938
			H16	778	22,793	23,571
			H17	1,202	22,434	23,636
			H18	1,208	23,594	24,802
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	144	284	429
			H14	141	341	482
			H15	225	204	428
			H16	170	264	434
			H17	169	258	427
			H18	180	257	437
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	335.7	87.4	113.0
			H14	366.7	106.5	138.1
			H15	377.7	87.0	114.9
			H16	359.9	93.1	120.2
			H17	346.9	95.1	120.8
			H18	319.5	79.0	103.5
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	10,457	178,389	188,847
			H14	10,526	170,021	180,547
			H15	9,021	159,136	168,157
			H16	10,636	179,251	189,887
			H17	13,017	180,339	193,356
			H18	9,760	156,827	166,587
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.01	0.71	0.75
			H14	1.02	2.73	2.52
			H15	0.97	0.46	0.51
			H16	1.05	0.75	0.78
			H17	1.10	0.69	0.73
			H18	1.10	0.68	0.73
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	184	802	986
			H14	474	4,102	4,576
			H15	98	1,003	1,100
			H16	77	873	950
			H17	92	687	779
			H18	91	814	905
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	174	472	646
			H14	208	505	714
			H15	85	659	744
			H16	62	440	502
			H17	56	368	425
			H18	53	371	424
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	6,970	25,579	32,549
			H14	7,542	25,613	33,155
			H15	9,158	25,124	34,282
			H16	10,589	27,955	38,544
			H17	9,833	27,457	37,289
			H18	6,880	23,046	29,926

宮内庁

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691
			H14	2,261	467	2,728
			H15	2,261	287	2,548
			H16	2,082	271	2,353
			H17	2,124	275	2,399
			H18	1,866	260	2,126
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	24	3	27
			H14	22	4	26
			H15	23	3	26
			H16	25	3	29
			H17	25	3	27
			H18	26	3	29
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	57.7	52.6	57.0
			H14	53.1	60.9	54.2
			H15	50.6	56.9	51.4
			H16	53.8	54.9	54.0
			H17	52.6	59.8	53.6
			H18	50.4	56.2	51.2
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614
			H14	45,256	2,503	47,759
			H15	39,707	3,490	43,196
			H16	43,508	3,720	47,229
			H17	43,469	3,885	47,354
			H18	39,965	3,517	43,481
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.31	11.02	2.64
			H14	1.02	11.29	2.42
			H15	0.79	10.91	2.21
			H16	0.83	10.98	2.27
			H17	0.81	9.98	2.11
			H18	0.74	8.39	1.83
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	175	123	298
			H14	135	113	278
			H15	135	114	249
			H16	137	113	250
			H17	110	128	238
			H18	107	111	218
	可燃ごみの量	トン	H13	122	93	215
			H14	135	100	235
			H15	118	103	221
			H16	108	103	211
			H17	92	103	195
			H18	90	103	193
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	5,924	2,563	8,487
			H14	5,587	2,258	7,845
			H15	5,187	2,361	7,549
			H16	5,535	2,327	7,863
			H17	5,516	2,376	7,892
			H18	5,184	2,355	7,538

金融庁

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846
			H14	873	0	873
			H15	776	0	776
			H16	1,059	0	1,059
			H17	1,219	0	1,219
			H18	1,299	0	1,299
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	135	34	169
			H14	147	37	184
			H15	158	40	198
			H16	161	43	203
			H17	204	0	204
			H18	213	0	213
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	222.6	227.6	223.8
			H14	236.2	212.1	230.3
			H15	260.5	221.9	251.0
			H16	227.5	177.5	214.0
			H17	195.4	0.0	195.4
			H18	181.4	0.0	181.4
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464
			H14	4,993	622	5,614
			H15	4,473	739	5,211
			H16	4,258	897	5,155
			H17	5,176	0	5,176
			H18	4,284	0	4,284
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.70	1.37	1.62
			H14	1.68	1.12	1.54
			H15	1.72	1.27	1.61
			H16	1.66	0.94	1.47
			H17	1.14	0.00	1.14
			H18	1.19	0.00	1.19
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	74	16	90
			H14	72	9	81
			H15	67	11	78
			H16	49	46	94
			H17	88	0	88
			H18	146	0	146
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	23	7	30
			H14	33	4	37
			H15	43	7	50
			H16	33	27	60
			H17	47	0	47
			H18	59	0	59
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	979	245	1,224
			H14	1,092	260	1,353
			H15	1,142	277	1,418
			H16	1,461	360	1,820
			H17	1,756	0	1,756
			H18	1,500	0	1,500

総務省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640
			H14	2,517	6,385	8,902
			H15	2,527	5,439	7,966
			H16	2,255	5,276	7,531
			H17	2,446	4,875	7,321
			H18	2,793	5,522	8,315
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	1,711	182	1,894
			H14	525	736	1,261
			H15	577	173	750
			H16	614	175	789
			H17	1,590	165	1,755
			H18	541	153	694
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	160.9	130.7	146.6
			H14	234.9	120.1	168.8
			H15	245.3	116.7	165.9
			H16	169.1	126.6	146.5
			H17	217.2	116.7	156.7
			H18	137.6	99.4	116.1
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213
			H14	25,452	34,807	60,259
			H15	25,111	32,917	58,029
			H16	30,773	34,783	65,556
			H17	30,510	31,905	62,415
			H18	21,900	26,525	48,425
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.09	0.98	1.04
			H14	1.45	1.19	1.30
			H15	1.62	0.84	1.14
			H16	1.06	0.84	0.94
			H17	1.61	0.86	1.16
			H18	1.08	0.60	0.81
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	357	328	685
			H14	497	317	814
			H15	284	303	587
			H16	189	278	467
			H17	252	248	500
			H18	213	264	478
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	316	271	587
			H14	449	248	697
			H15	218	228	446
			H16	134	233	367
			H17	151	181	332
			H18	115	156	271
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	7,449	6,871	14,320
			H14	8,536	7,044	15,580
			H15	11,190	6,907	18,098
			H16	9,123	7,286	16,409
			H17	9,315	6,578	15,892
			H18	6,430	6,531	12,961

公正取引委員会

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	582	55	637
			H14	628	43	670
			H15	572	54	626
			H16	513	59	571
			H17	465	68	533
			H18	470	70	540
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	0	0	0
			H14	51	8	59
			H15	54	10	64
			H16	0	11	11
			H17	53	7	60
			H18	48	9	57
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	198.7	136.9	186.0
			H14	313.6	136.3	266.0
			H15	289.8	132.5	252.1
			H16	212.8	134.0	198.5
			H17	314.5	138.8	270.9
			H18	281.7	151.5	247.7
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	5,269	1,546	6,815
			H14	5,980	1,565	7,545
			H15	5,003	1,365	6,368
			H16	7,417	1,482	8,899
			H17	6,168	1,395	7,563
			H18	5,757	851	6,608
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.00	0.00	0.00
			H14	1.17	1.38	1.22
			H15	1.14	1.27	1.17
			H16	0.00	1.37	0.25
			H17	1.28	1.30	1.28
			H18	90.74	1.22	67.41
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	0	0	0
			H14	84	24	107
			H15	110	14	124
			H16	0	14	14
			H17	32	16	48
			H18	35		
	可燃ごみの量	トン	H13	0	0	0
			H14	72	19	92
			H15	97	11	108
			H16	0	13	13
			H17	18	5	23
			H18	14	7	21
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	1,028	219	1,247
			H14	1,190	225	1,415
			H15	1,202	209	1,412
			H16	1,459	222	1,680
			H17	1,392	232	1,624
			H18	1,213	218	1,431

法務省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	2,275	105,888	108,163
			H14	2,033	105,766	107,799
			H15	1,950	106,421	108,372
			H16	2,053	113,270	115,323
			H17	2,016	113,920	115,935
			H18	1,647	110,491	112,138
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	231	5,350	5,580
			H14	203	4,599	4,802
			H15	222	6,454	6,676
			H16	224	6,670	6,894
			H17	214	6,629	6,843
			H18	205	5,001	5,205
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	143.1	72.5	73.6
			H14	150.1	67.2	68.4
			H15	135.1	72.2	73.1
			H16	129.6	78.1	78.8
			H17	133.5	75.0	75.9
			H18	145.8	69.0	70.1
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663
			H14	34,266	2,850,945	2,885,212
			H15	35,640	2,972,106	3,007,746
			H16	27,381	2,911,616	2,938,997
			H17	24,949	2,681,506	2,706,455
			H18	20,900	2,595,671	2,616,571
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.66	3.75	3.70
			H14	0.65	3.50	3.46
			H15	0.57	4.41	4.35
			H16	0.59	4.61	4.55
			H17	0.55	4.63	4.57
			H18	0.43	4.53	4.47
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	235	46,063	46,298
			H14	259	37,856	38,115
			H15	229	30,932	31,161
			H16	174	26,357	26,531
			H17	145	26,479	26,625
			H18	128	26,334	26,462
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	206	23,309	23,515
			H14	190	18,618	18,808
			H15	177	19,367	19,544
			H16	125	17,232	17,357
			H17	109	18,984	19,093
			H18	104	18,725	18,830
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	5,271	322,871	328,142
			H14	5,558	317,879	323,437
			H15	5,364	322,645	328,009
			H16	4,812	325,740	330,553
			H17	4,743	310,158	314,901
			H18	4,816	299,087	303,903

外務省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235
			H14	2,863	52	2,915
			H15	2,733	120	2,853
			H16	1,933	0	1,933
			H17	1,973	0	1,973
			H18	2,133	0	2,133
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	238	0	238
			H14	307	4	311
			H15	270	4	274
			H16	235	0	235
			H17	305	5	309
			H18	348	0	348
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	163.2	66.2	138.9
			H14	146.4	65.6	137.6
			H15	162.4	53.6	150.5
			H16	179.4	94.4	163.2
			H17	175.8	97.6	159.4
			H18	157.7	91.5	143.8
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312
			H14	2,188	3,958	6,146
			H15	6,101	3,587	9,688
			H16	24,593	5,888	30,480
			H17	20,591	6,113	26,704
			H18	14,400	4,762	19,161
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.25	0.25	1.00
			H14	0.39	0.77	0.43
			H15	0.41	0.75	0.44
			H16	0.92	1.02	0.94
			H17	0.90	0.79	0.88
			H18	0.89	0.55	0.82
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	228	1	228
			H14	101	47	148
			H15	60	18	78
			H16	136	81	217
			H17	149	81	231
			H18	150	87	236
可燃ごみの量	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	180	1	180
			H14	48	38	86
			H15	43	15	58
			H16	84	65	149
			H17	101	60	161
			H18	102	65	167
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	6,150	1,007	7,157
			H14	4,876	525	5,401
			H15	5,452	380	5,832
			H16	6,796	958	7,754
			H17	6,488	1,083	7,572
			H18	5,652	969	6,621

財務省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	3,318	128,101	131,420
			H14	3,782	137,337	141,119
			H15	3,642	134,440	138,082
			H16	3,161	138,532	141,692
			H17	3,725	141,564	145,289
			H18	3,535	143,532	147,067
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	398	4,884	5,282
			H14	465	5,370	5,835
			H15	458	5,366	5,824
			H16	346	4,891	5,237
			H17	334	5,299	5,633
			H18	459	5,851	6,310
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	134.1	99.4	101.3
			H14	161.2	89.4	91.1
			H15	157.2	102.5	104.0
			H16	136.9	108.9	110.4
			H17	186.4	101.6	104.0
			H18	164.5	84.6	86.8
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	35,530	528,333	563,863
			H14	26,339	520,280	546,618
			H15	20,275	461,810	482,085
			H16	33,797	487,768	521,564
			H17	22,321	474,373	496,694
			H18	16,942	341,731	358,674
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.38	0.81	0.84
			H14	1.61	0.78	0.80
			H15	1.37	0.72	0.74
			H16	1.34	0.68	0.72
			H17	1.39	0.73	0.75
			H18	1.31	0.64	0.66
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	396	12,734	13,130
			H14	360	9,308	9,668
			H15	293	11,362	11,655
			H16	220	10,282	10,502
			H17	270	11,067	11,337
			H18	224	11,207	11,432
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	296	10,104	10,400
			H14	240	7,150	7,389
			H15	233	9,065	9,298
			H16	175	8,487	8,662
			H17	207	8,598	8,805
			H18	206	8,646	8,852
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	7,645	124,354	131,999
			H14	4,994	129,662	134,656
			H15	4,760	132,094	136,854
			H16	8,781	129,540	138,321
			H17	6,890	135,976	142,866
			H18	5,813	114,173	119,986

文部科学省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	2,514	213	2,727
			H14	2,343	214	2,557
			H15	2,094	247	2,341
			H16	2,230	220	2,451
			H17	2,033	209	2,242
			H18	2,013	208	2,221
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	401	29	430
			H14	454	35	489
			H15	452	38	490
			H16	434	39	472
			H17	453	29	482
			H18	430	28	458
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	147.2	73.8	126.3
			H14	138.8	81.2	122.4
			H15	199.0	88.7	160.3
			H16	231.6	111.3	189.4
			H17	218.8	100.8	177.4
			H18	196.9	91.4	159.9
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192
			H14	20,426	3,662	24,088
			H15	11,610	3,063	14,673
			H16	4,373	4,780	9,153
			H17	4,470	4,724	9,193
			H18	4,578	3,069	7,647
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.17	0.44	0.96
			H14	0.99	0.59	0.88
			H15	1.29	0.46	1.00
			H16	1.21	0.51	0.96
			H17	1.17	0.39	0.90
			H18	1.17	0.40	0.90
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	261	73	334
			H14	135	76	211
			H15	1,052	68	1,119
			H16	148	65	213
			H17	133	68	201
			H18	105	47	151
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	107	51	158
			H14	82	46	128
			H15	730	45	775
			H16	105	53	158
			H17	95	56	151
			H18	71	37	109
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	4,554	876	5,430
			H14	4,440	925	5,365
			H15	4,590	1,001	5,591
			H16	5,307	1,414	6,721
			H17	5,026	1,200	6,226
			H18	3,902	993	4,895

厚生労働省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685
			H14	3,806	36,742	40,548
			H15	3,051	41,686	44,738
			H16	2,996	47,770	50,766
			H17	2,728	48,730	51,459
			H18	2,721	44,440	47,161
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	1,037	4,578	5,615
			H14	1,171	4,889	6,059
			H15	1,299	4,922	6,221
			H16	1,201	5,010	6,211
			H17	720	6,522	7,242
			H18	138	3,043	3,181
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	213.1	113.1	119.1
			H14	171.2	121.8	124.4
			H15	228.9	123.7	129.4
			H16	200.1	122.7	127.6
			H17	225.3	129.5	135.4
			H18	178.2	122.1	125.8
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	31,212	548,985	580,197
			H14	95,836	539,019	634,855
			H15	82,075	603,508	685,584
			H16	90,732	554,008	644,741
			H17	23,858	520,368	544,226
			H18	22,685	423,470	446,155
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.74	1.17	1.14
			H14	0.76	1.16	1.14
			H15	0.71	1.14	1.11
			H16	0.55	1.00	0.97
			H17	0.53	1.07	1.04
			H18	0.08	0.54	0.51
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	723	10,868	11,592
			H14	663	12,351	13,014
			H15	813	10,894	11,707
			H16	802	9,824	10,626
			H17	755	8,630	9,386
			H18	137	2,879	3,016
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	399	8,655	9,054
			H14	347	10,332	10,679
			H15	432	8,769	9,201
			H16	464	7,539	8,003
			H17	429	6,711	7,141
			H18	69	2,344	2,413
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	10,111	105,962	116,074
			H14	10,868	109,614	120,482
			H15	12,244	115,347	127,591
			H16	13,562	120,014	133,576
			H17	12,140	116,907	129,047
			H18	9,660	104,306	113,966

農林水産省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	3,696	252,649	256,345
			H14	3,776	242,706	246,482
			H15	3,359	239,991	243,351
			H16	3,282	229,281	232,563
			H17	2,954	227,169	230,123
			H18	2,703	235,130	237,833
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	947	1,829	2,777
			H14	798	1,582	2,381
			H15	746	2,375	3,122
			H16	679	1,954	2,632
			H17	607	1,529	2,136
			H18	519	1,456	1,975
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	137.1	58.4	62.4
			H14	141.1	59.0	63.2
			H15	137.9	58.6	62.9
			H16	136.2	60.2	64.5
			H17	125.9	73.2	76.7
			H18	111.8	67.9	71.1
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	6,475	308,247	314,723
			H14	6,273	288,928	295,201
			H15	6,441	280,337	286,778
			H16	5,939	235,612	241,551
			H17	5,912	230,587	236,499
			H18	5,681	155,330	161,011
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	3.18	0.74	0.87
			H14	1.76	0.57	0.63
			H15	1.72	0.56	0.62
			H16	1.33	0.51	0.56
			H17	1.27	0.61	0.66
			H18	1.12	0.57	0.61
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	1,349	3,327	4,676
			H14	989	3,347	4,336
			H15	988	3,428	4,417
			H16	609	3,706	4,314
			H17	478	3,383	3,861
			H18	310	3,956	4,265
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	908	2,564	3,471
			H14	799	2,437	3,236
			H15	792	2,348	3,139
			H16	539	2,341	2,880
			H17	407	2,440	2,847
			H18	239	2,902	3,141
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	72,572	71,587	144,159
			H14	75,839	70,419	146,258
			H15	78,023	67,002	145,026
			H16	81,328	62,365	143,693
			H17	83,365	59,997	143,361
			H18	76,651	52,960	129,611

経済産業省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	4,179	2,639	6,818
			H14	3,834	2,630	6,464
			H15	3,285	2,692	5,976
			H16	3,413	2,664	6,077
			H17	3,664	2,290	5,954
			H18	3,777	2,827	6,604
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	1,070	159	1,229
			H14	980	173	1,153
			H15	933	154	1,087
			H16	629	184	813
			H17	763	182	944
			H18	429	186	615
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	278.7	104.4	215.3
			H14	268.3	94.2	206.1
			H15	260.3	90.5	199.2
			H16	269.3	107.0	210.3
			H17	258.4	106.6	207.2
			H18	226.2	100.0	184.3
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	73,526	26,650	100,176
			H14	43,233	23,119	66,352
			H15	56,107	25,297	81,403
			H16	65,587	26,437	92,024
			H17	53,982	23,871	77,854
			H18	46,151	18,761	64,912
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.29	0.88	1.14
			H14	1.23	0.88	1.10
			H15	1.07	0.79	0.97
			H16	1.22	0.81	1.07
			H17	1.08	0.78	0.98
			H18	0.74	0.73	0.73
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	2,652	639	3,291
			H14	1,051	626	1,677
			H15	999	567	1,566
			H16	911	198	1,109
			H17	898	263	1,161
			H18	982	252	1,233
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	2,158	570	2,728
			H14	802	561	1,363
			H15	813	495	1,308
			H16	750	141	890
			H17	734	173	907
			H18	809	117	926
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	21,083	4,473	25,556
			H14	18,655	3,952	22,607
			H15	23,500	4,150	27,650
			H16	24,658	4,880	29,539
			H17	19,789	4,288	24,078
			H18	16,391	4,049	20,440

国土交通省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	5,112	435,008	440,120
			H14	4,513	451,404	455,917
			H15	4,354	452,967	457,321
			H16	4,148	455,688	459,836
			H17	4,321	447,650	451,972
			H18	4,873	422,971	427,844
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	687	4,505	5,191
			H14	757	4,639	5,396
			H15	472	3,780	4,252
			H16	709	3,954	4,663
			H17	615	4,207	4,822
			H18	573	3,950	4,523
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	229.3	177.6	180.4
			H14	234.8	169.9	173.2
			H15	239.3	174.4	178.0
			H16	238.1	172.1	175.6
			H17	229.7	182.1	184.4
			H18	213.4	175.6	177.5
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	71,532	753,697	825,229
			H14	77,621	743,382	821,004
			H15	74,086	703,341	777,427
			H16	78,648	654,174	732,822
			H17	72,314	681,129	753,443
			H18	57,779	535,819	593,598
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.15	1.93	1.89
			H14	1.13	1.95	1.91
			H15	1.08	2.19	2.13
			H16	1.16	2.05	2.00
			H17	1.06	1.94	1.90
			H18	0.66	0.85	0.84
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	1,041	13,764	14,805
			H14	929	14,001	14,931
			H15	689	11,087	11,776
			H16	526	10,925	11,451
			H17	1,041	11,069	12,110
			H18	332	11,102	11,434
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	617	10,468	11,085
			H14	624	10,832	11,455
			H15	507	8,195	8,702
			H16	322	7,805	8,127
			H17	685	7,887	8,572
			H18	214	7,763	7,977
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	67,527	974,046	1,041,573
			H14	67,959	894,153	962,112
			H15	68,948	875,129	944,077
			H16	72,792	882,065	954,857
			H17	70,982	902,132	973,114
			H18	64,795	762,709	827,505

環境省

項目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	987	3,658	4,645
			H14	963	4,124	5,086
			H15	941	4,425	5,366
			H16	944	4,656	5,600
			H17	857	5,421	6,278
			H18	766	5,011	5,777
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	104	17	121
			H14	70	18	88
			H15	89	24	113
			H16	87	33	119
			H17	76	24	100
			H18	72	34	106
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	173.6	129.8	137.4
			H14	184.3	116.0	126.9
			H15	188.2	103.7	116.2
			H16	195.6	109.5	122.1
			H17	184.6	75.4	85.8
			H18	151.5	85.4	94.8
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	5,996	17,167	23,163
			H14	18,626	19,597	38,222
			H15	15,950	20,330	36,280
			H16	5,123	21,824	26,947
			H17	4,832	17,179	22,011
			H18	4,265	14,233	18,498
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.76	1.77	1.60
			H14	0.78	1.23	1.15
			H15	0.64	1.19	1.11
			H16	0.64	1.24	1.15
			H17	0.64	0.65	0.65
			H18	0.56	0.88	0.84
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	124	549	673
			H14	132	428	560
			H15	43	350	393
			H16	39	292	331
			H17	36	324	360
			H18	28	357	385
	可燃ごみの量	トン	H13	64	474	538
			H14	68	340	409
			H15	34	252	285
			H16	31	205	236
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H17	25	215	241
			H18	9	134	142
			H13	1,452	5,242	6,694
			H14	2,118	5,541	7,659
			H15	1,986	5,289	7,275
			H16	1,581	5,640	7,221
			H17	1,474	5,857	7,332
			H18	1,468	4,576	6,043

防衛省

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511
			H14	3,231	13,776	17,006
			H15	3,351	12,364	15,715
			H16	3,414	12,254	15,668
			H17	3,337	14,461	17,798
			H18	3,187	11,212	14,400
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	149	1,125	1,274
			H14	145	1,023	1,168
			H15	148	984	1,132
			H16	186	937	1,123
			H17	165	532	696
			H18	190	573	763
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	225.1	127.9	131.6
			H14	220.0	127.8	131.3
			H15	223.0	128.6	132.1
			H16	222.2	131.9	135.3
			H17	218.2	102.2	131.7
			H18	181.5	88.4	112.5
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606
			H14	61,485	819,346	880,832
			H15	55,231	776,873	832,104
			H16	58,856	814,703	873,559
			H17	411,403	483,112	894,515
			H18	361,324	373,911	735,235
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.54	1.69	1.69
			H14	1.45	1.58	1.58
			H15	1.39	1.57	1.56
			H16	1.58	1.63	1.63
			H17	1.45	1.58	1.55
			H18	1.28	1.32	1.31
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	112	3,451	3,563
			H14	71	3,281	3,352
			H15	73	3,103	3,177
			H16	66	2,949	3,015
			H17	498	2,478	2,976
			H18	524	1,652	2,176
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	87	2,032	2,118
			H14	49	1,788	1,837
			H15	46	1,643	1,689
			H16	41	1,541	1,582
			H17	308	1,175	1,483
			H18	297	865	1,162
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	6,925	108,840	115,765
			H14	6,895	108,138	115,032
			H15	6,448	108,034	114,482
			H16	6,622	126,874	133,496
			H17	46,384	83,371	129,755
			H18	38,173	55,549	93,722

内閣官房

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674
			H14	2,570	—	2,570
			H15	2,003	—	2,003
			H16	2,912	—	2,912
			H17	2,687	—	2,687
			H18	2,609	—	2,609
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	100	—	100
			H14	129	—	129
			H15	103	—	103
			H16	170	—	170
			H17	132	—	132
			H18	148	—	148
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	216.5	—	216.5
			H14	391.3	—	391.3
			H15	457.1	—	457.1
			H16	487.4	—	487.4
			H17	428.5	—	428.5
			H18	399.2	—	399.2
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231
			H14	14,255	—	14,255
			H15	17,110	—	17,110
			H16	19,406	—	19,406
			H17	17,153	—	17,153
			H18	15,033	—	15,033
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.12	—	1.12
			H14	0.62	—	0.62
			H15	0.64	—	0.64
			H16	0.72	—	0.72
			H17	0.77	—	0.77
			H18	0.60	—	0.60
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	55	—	55
			H14	116	—	116
			H15	123	—	123
			H16	172	—	172
			H17	103	—	103
			H18	258	—	258
	可燃ごみの量	トン	H13	54	—	54
			H14	90	—	90
			H15	97	—	97
			H16	77	—	77
			H17	90	—	90
			H18	152	—	152
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	1,837	—	1,837
			H14	11,046	—	11,046
			H15	11,659	—	11,659
			H16	12,576	—	12,576
			H17	14,872	—	14,872
			H18	14,248	—	14,248

内閣法制局

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522
			H14	455	—	455
			H15	420	—	420
			H16	421	—	421
			H17	421	—	421
			H18	383	—	383
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	5	—	5
			H14	5	—	5
			H15	6	—	6
			H16	6	—	6
			H17	7	—	7
			H18	7	—	7
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	229.8	—	229.8
			H14	237.6	—	237.6
			H15	261.4	—	261.4
			H16	267.9	—	267.9
			H17	269.5	—	269.5
			H18	237.5	—	237.5
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284
			H14	1,258	—	1,258
			H15	1,103	—	1,103
			H16	1,171	—	1,171
			H17	1,171	—	1,171
			H18	841	—	841
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.68	—	1.68
			H14	1.68	—	1.68
			H15	1.72	—	1.72
			H16	1.78	—	1.78
			H17	1.72	—	1.72
			H18	1.79	—	1.79
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	9	—	9
			H14	8	—	8
			H15	7	—	7
			H16	4	—	4
			H17	4	—	4
			H18	4	—	4
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	3	—	3
			H14	4	—	4
			H15	4	—	4
			H16	4	—	4
			H17	3	—	3
			H18	3	—	3
	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	309	—	309
			H14	329	—	329
			H15	343	—	343
			H16	352	—	352
			H17	354	—	354
			H18	310	—	310

人事院

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	424	394	818
			H14	386	397	783
			H15	448	382	830
			H16	451	356	807
			H17	392	361	753
			H18	380	363	744
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	45	25	69
			H14	54	26	80
			H15	46	19	65
			H16	49	22	71
			H17	51	21	72
			H18	51	22	73
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	78.8	74.7	76.8
			H14	106.4	72.9	90.0
			H15	101.6	89.4	95.6
			H16	105.9	74.7	90.6
			H17	104.4	71.0	88.1
			H18	97.2	63.5	80.6
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	4,223	5,658	9,882
			H14	1,183	5,783	6,966
			H15	751	4,689	5,440
			H16	777	5,484	6,261
			H17	699	4,714	5,413
			H18	626	3,510	4,136
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.72	0.77	0.75
			H14	0.45	0.77	0.61
			H15	0.39	0.53	0.46
			H16	0.51	0.51	0.51
			H17	0.34	0.51	0.42
			H18	0.30	0.43	0.36
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	36	28	64
			H14	62	27	89
			H15	55	23	78
			H16	53	14	67
			H17	13	15	28
			H18	12	20	32
	可燃ごみの量 13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	31	26	57
			H14	56	25	81
			H15	46	22	68
			H16	53	4	57
			H17	13	5	18
			H18	12	12	24
	7 温室効果ガスの総排 出量	トンCO ₂	H13	812	906	1,718
			H14	873	912	1,785
			H15	814	958	1,772
			H16	859	905	1,764
			H17	859	822	1,681
			H18	797	716	1,513

会計検査院

項 目	18年度目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で 概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049
			H14	900	—	900
			H15	685	—	685
			H16	784	—	784
			H17	768	—	768
			H18	694	—	694
2 用紙の使用量	13年度比で 増加させない	トン	H13	36	—	36
			H14	36	—	36
			H15	34	—	34
			H16	44	—	44
			H17	45	—	45
			H18	44	—	44
3 事務所の単位面積当 たり電力消費量	13年度比で 概ね90%以下	kWh/m ²	H13	91.2	—	91.2
			H14	95.0	—	95.0
			H15	85.1	—	85.1
			H16	73.1	—	73.1
			H17	79.4	—	79.4
			H18	69.9	—	69.9
4 エネルギー供給設備 等における燃料使用量	13年度比で 増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288
			H14	7,163	—	7,163
			H15	4,524	—	4,524
			H16	0	—	0
			H17	0	—	0
			H18	0	—	0
5 単位面積当たりの上水 使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	0.96	—	0.96
			H14	0.98	—	0.98
			H15	0.74	—	0.74
			H16	0.02	—	0.02
			H17	0.02	—	0.02
			H18	0.02	—	0.02
6 廃棄物の量	13年度比で 概ね75%以下	トン	H13	47	—	47
			H14	38	—	38
			H15	50	—	50
			H16	26	—	26
			H17	27	—	27
			H18	27	—	27
	13年度比で 概ね60%以下	トン	H13	17	—	17
			H14	15	—	15
			H15	19	—	19
			H16	17	—	17
			H17	17	—	17
			H18	17	—	17
7 温室効果ガスの総排 出量	13年度比で 7%削減	トンCO ₂	H13	1,165	—	1,165
			H14	1,233	—	1,233
			H15	999	—	999
			H16	614	—	614
			H17	661	—	661
			H18	583	—	583

Ⅱ 平成18年度における数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況 (1) 政府の実行計画の実施状況調査(政府全体)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	382,595人
(2) 延床面積・施設数	合計 15,881,635 m ² 合計 11,722 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計	実施さ れている	実施さ れてい ない	わか らない	計	導入数	サンプル 数
(2) 自動車の 効率的利用	1) 待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	1199 (51%)	801 (34%)	217 (9%)	31 (1%)	21 (1%)	104 (4%)	2373 (100%)						
	2) ETC	回答数 (構成比)	960 (40%)	459 (19%)	160 (7%)	545 (23%)	14 (1%)	236 (10%)	2374 (100%)						
	3) タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	1756 (74%)	429 (18%)	82 (3%)	4 (0%)	0 (0%)	103 (4%)	2374 (100%)						
	4) 公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	968 (41%)	895 (38%)	291 (12%)	88 (4%)	14 (1%)	116 (5%)	2372 (100%)						
	5) ノーカードの設置	回答数 (構成比)								168 (7%)	2114 (90%)	67 (3%)	2349 (100%)	312 施設	161
	6) 不要不急のガソリン利用 抑制	回答数 (構成比)	1147 (48%)	200 (8%)	19 (1%)	15 (1%)	6 (0%)	1005 (42%)	2392 (100%)						
	7) 乗降客に対し自動車 利用の抑制等	回答数 (構成比)	93 (4%)	156 (6%)	568 (24%)	1235 (51%)	49 (2%)	300 (12%)	2401 (100%)						
	8) 公用車の削減	回答数 (構成比)	604 (25%)	484 (20%)	352 (15%)	558 (24%)	134 (6%)	237 (10%)	2369 (100%)						
(3) 自転車 の活用	1) 公用自転車有無	回答数 (構成比)								1841 (78%)	504 (21%)	14 (1%)	2359 (100%)	16,650 台	1731
(5) 用紙類 使用量削減	1) 用紙使用量の適切な 把握	回答数 (構成比)	744 (31%)	1115 (47%)	400 (17%)	80 (3%)	26 (1%)	26 (1%)	2391 (100%)						
	2) 会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	505 (21%)	1474 (61%)	367 (15%)	25 (1%)	24 (1%)	11 (0%)	2406 (100%)						
	3) 各種報告書の規格の 統一化	回答数 (構成比)	758 (31%)	1343 (56%)	226 (9%)	19 (1%)	39 (2%)	22 (1%)	2407 (100%)						
	4) 両面印刷、両面コピー の徹底	回答数 (構成比)	770 (32%)	1254 (52%)	357 (15%)	12 (0%)	5 (0%)	8 (0%)	2406 (100%)						
	5) 使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	641 (27%)	1207 (50%)	473 (20%)	71 (3%)	4 (0%)	11 (0%)	2407 (100%)						
	6) 使用済封筒の再使用	回答数 (構成比)	772 (32%)	939 (39%)	599 (25%)	79 (3%)	3 (0%)	11 (0%)	2403 (100%)						
	7) 電子メール、庁内LANの 活用	回答数 (構成比)	1243 (52%)	964 (40%)	128 (5%)	13 (1%)	13 (1%)	23 (1%)	2384 (100%)						
(6) 再生紙など 再生品や 木材の活用	1) 再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	1723 (73%)	549 (23%)	36 (2%)	3 (0%)	30 (1%)	23 (1%)	2364 (100%)						
	2) 再生材料制服・作業服 の使用	回答数 (構成比)	967 (42%)	278 (12%)	112 (5%)	59 (2%)	204 (9%)	724 (31%)	2364 (100%)						
	3) 再生材料機器類の 使用	回答数 (構成比)	743 (31%)	668 (28%)	307 (13%)	131 (6%)	394 (17%)	120 (5%)	2363 (100%)						
(7) HFCの 代替物質を 使用した製品の 購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器 の導入	回答数 (構成比)	845 (35%)	569 (24%)	179 (7%)	83 (3%)	379 (16%)	333 (14%)	2388 (100%)						
	2) 非フロン製品の選択・ 使用徹底	回答数 (構成比)	825 (35%)	492 (21%)	171 (7%)	56 (2%)	436 (18%)	408 (17%)	2388 (100%)						
	3) 公共施設の電気機械器具 破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	460 (19%)	303 (13%)	92 (4%)	151 (6%)	734 (31%)	644 (27%)	2384 (100%)						
(8) その他	1) QDB活用による 環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	1169 (49%)	620 (26%)	261 (11%)	52 (2%)	169 (7%)	118 (5%)	2389 (100%)						
	2) ①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	496 (21%)	790 (33%)	270 (11%)	124 (5%)	83 (3%)	624 (26%)	2387 (100%)						
	2) ②詰め替え可能な 洗剤・文具等の使用	回答数 (構成比)	1247 (52%)	921 (39%)	146 (6%)	12 (1%)	21 (1%)	42 (2%)	2389 (100%)						
	2) ③リターナル容器弁当、 飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	415 (17%)	470 (20%)	214 (9%)	87 (4%)	150 (6%)	1052 (44%)	2388 (100%)						
	2) ④施設内売店での レジ袋使用、容器包装自庫	回答数 (構成比)	74 (3%)	102 (4%)	77 (3%)	114 (5%)	71 (3%)	1953 (82%)	2391 (100%)						
	2) ⑤事務用品、家電品等 修繕の実施	回答数 (構成比)	1389 (58%)	804 (34%)	82 (3%)	8 (0%)	42 (2%)	65 (3%)	2390 (100%)						
	3) 簡易包装品の選択、購入	回答数 (構成比)	481 (20%)	763 (32%)	384 (16%)	63 (3%)	216 (9%)	454 (19%)	2361 (100%)						
	4) ①エネルギー供給設備の 適切な管理	回答数 (構成比)	784 (33%)	343 (14%)	37 (2%)	21 (1%)	167 (7%)	1015 (43%)	2367 (100%)						
	4) ②生ごみ等の適正処理の 実施	回答数 (構成比)	988 (41%)	322 (13%)	76 (3%)	87 (4%)	164 (7%)	755 (32%)	2392 (100%)						
	4) ③ほ場における施肥 方法の検討	回答数 (構成比)	15 (1%)	97 (4%)	10 (0%)	6 (0%)	92 (4%)	2156 (91%)	2376 (100%)						
	4) ④臭気ガス漏出防止等 の推進	回答数 (構成比)	13 (1%)	8 (0%)	6 (0%)	5 (0%)	104 (4%)	2239 (94%)	2375 (100%)						

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当 しない	計	有り	無し	わから ない	計	導入数	サンプル 数
(1)既存の建築物 における省エネル ギー対策の徹底	1)既存の建築物における グリーン診断の実施	回答数 (構成比)								338 (15%)	1468 (64%)	478 (21%)	2284 (100%)	680 施設	328
	2)グリーン診断結果に基づく 省エネ対策アクションプログラムの 作成	回答数 (構成比)	G未実施 76 (45%)	G実施 AP未 21 (12%)	G実施 AP作成 6 (4%)	わから ない 66 (39%)			169 (100%)						
(2)温室効果ガス 排出抑制等に 資する建設資材 等の選択	1)建築資材への再生可能 材料の使用	回答数 (構成比)	221 (9%)	393 (17%)	242 (10%)	84 (4%)	469 (20%)	946 (40%)	2355 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等 への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	166 (7%)	305 (13%)	311 (13%)	191 (8%)	404 (17%)	978 (42%)	2355 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり 木材利用の推進	回答数 (構成比)	62 (3%)	106 (4%)	366 (16%)	249 (11%)	359 (15%)	1215 (52%)	2357 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材 の利用	回答数 (構成比)	207 (9%)	183 (8%)	129 (5%)	200 (8%)	621 (26%)	1014 (43%)	2354 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失 の低減の促進	回答数 (構成比)	162 (7%)	359 (15%)	343 (15%)	271 (12%)	444 (19%)	777 (33%)	2356 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する 蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	65 (3%)	79 (3%)	128 (5%)	877 (37%)	302 (13%)	901 (38%)	2352 (100%)						
(3)温室効果ガス 排出の少ない 空調設備	1)空調設備の更新、新規 設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								384 (16%)	1798 (77%)	159 (7%)	2341 (100%)	752 箇所	378
	うち省エネ機器導入箇所数													733 箇所	363
(4)冷暖房の 適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	1441 (61%)	747 (32%)	95 (4%)	2 (0%)	6 (0%)	75 (3%)	2366 (100%)						
(5)太陽光発電 等新エネルギーの 有効利用	1)太陽光発電システム 設置状況	回答数 (構成比)								160 (7%)	2085 (89%)	109 (5%)	2354 (100%)	245 施設	156
	2)太陽熱利用システム 設置状況	回答数 (構成比)								41 (2%)	2202 (94%)	110 (5%)	2353 (100%)	55 施設	43
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								11 (0%)	2243 (95%)	102 (4%)	2356 (100%)	14 施設	11
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								50 (2%)	2164 (92%)	142 (6%)	2356 (100%)	74 施設	48
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								11 (0%)	2156 (92%)	185 (8%)	2352 (100%)	27 施設	12
	6)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								2 (0%)	2198 (94%)	147 (6%)	2347 (100%)	0 施設	0
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用 設備の導入	回答数 (構成比)	77 (3%)	66 (3%)	154 (7%)	1369 (58%)	202 (9%)	497 (21%)	2365 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	49 (2%)	42 (2%)	39 (2%)	1525 (65%)	210 (9%)	498 (21%)	2363 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端で の感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	635 (27%)	496 (21%)	178 (8%)	572 (24%)	95 (4%)	387 (16%)	2363 (100%)						
	4)排水再利用・雨水利用 設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	2 (0%)	2198 (93%)	147 (6%)	4 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	2355 (100%)						
(7)周辺や屋上の 緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								702 (30%)	1466 (63%)	175 (7%)	2343 (100%)	1,707 施設	615
	2)建築物の外壁面の緑化 屋上緑化の実施	回答数 (構成比)								114 (5%)	2094 (89%)	136 (6%)	2344 (100%)	142 施設	108
	3)休閑地の緑化等適正な 維持管理の実施	回答数 (構成比)	297 (13%)	278 (12%)	143 (6%)	84 (4%)	110 (5%)	1450 (61%)	2362 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない 建設機械の使用	回答数 (構成比)	327 (14%)	308 (13%)	369 (16%)	360 (15%)	202 (9%)	792 (34%)	2358 (100%)						
	1)②出入り車両から排出され る温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	279 (12%)	230 (10%)	503 (21%)	422 (18%)	183 (8%)	741 (31%)	2358 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産 物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	613 (26%)	295 (13%)	160 (7%)	186 (8%)	298 (13%)	803 (34%)	2355 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄 物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	928 (39%)	289 (12%)	62 (3%)	172 (7%)	160 (7%)	745 (32%)	2356 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の 整備	回答数 (構成比)	109 (5%)	99 (4%)	211 (9%)	469 (20%)	359 (15%)	1107 (47%)	2354 (100%)						
	2)②断熱性向上の為、窓 ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	187 (8%)	167 (7%)	175 (7%)	547 (23%)	358 (15%)	923 (39%)	2357 (100%)						
	2)③定格出力が大きく負荷 変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	243 (10%)	184 (8%)	127 (5%)	451 (19%)	410 (17%)	939 (40%)	2354 (100%)						
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	201 (9%)	144 (6%)	156 (7%)	219 (9%)	201 (9%)	1441 (61%)	2362 (100%)						
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	605 (26%)	443 (19%)	316 (13%)	273 (12%)	146 (6%)	578 (24%)	2361 (100%)						
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	407 (17%)	414 (18%)	199 (8%)	427 (18%)	270 (11%)	643 (27%)	2360 (100%)						
	2)⑦反射板の取り付けによる 照明照度の向上	回答数 (構成比)	339 (14%)	286 (12%)	334 (14%)	740 (31%)	104 (4%)	557 (24%)	2360 (100%)						
	2)⑧屋外照明器具設置に際し 上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	270 (11%)	227 (10%)	261 (11%)	490 (21%)	334 (14%)	776 (33%)	2358 (100%)						
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	20 (1%)	38 (2%)	108 (5%)	836 (35%)	470 (20%)	886 (38%)	2358 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	1087 (46%)	923 (39%)	223 (9%)	47 (2%)	73 (3%)	36 (2%)	2389 (100%)
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	2122 (88%)	228 (10%)	14 (1%)	2 (0%)	1 (0%)	31 (1%)	2398 (100%)
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	1645 (69%)	652 (27%)	71 (3%)	9 (0%)	1 (0%)	15 (1%)	2393 (100%)
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	716 (30%)	1005 (42%)	526 (22%)	114 (5%)	7 (0%)	31 (1%)	2399 (100%)
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	575 (24%)	1212 (51%)	535 (22%)	48 (2%)	15 (1%)	15 (1%)	2400 (100%)
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	1370 (57%)	667 (28%)	290 (12%)	58 (2%)	3 (0%)	15 (1%)	2403 (100%)
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	1399 (58%)	837 (35%)	138 (6%)	9 (0%)	7 (0%)	14 (1%)	2404 (100%)
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	993 (42%)	770 (33%)	284 (12%)	78 (3%)	21 (1%)	222 (9%)	2368 (100%)
	1)⑨エレベータの間引運転 の実施	回答数 (構成比)	271 (11%)	125 (5%)	114 (5%)	332 (14%)	51 (2%)	1475 (62%)	2368 (100%)
	1)⑩給湯器へのエコノマイズ導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	116 (5%)	209 (9%)	210 (9%)	992 (42%)	307 (13%)	531 (22%)	2365 (100%)
	1)⑪CO2冷暖ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	32 (1%)	33 (1%)	106 (4%)	1115 (47%)	342 (14%)	735 (31%)	2363 (100%)
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	153 (6%)	82 (3%)	101 (4%)	1001 (42%)	484 (20%)	540 (23%)	2361 (100%)
	2)①簡便な手法でのトイレ洗浄 用水節水の実施	回答数 (構成比)	134 (6%)	57 (2%)	206 (9%)	1471 (62%)	85 (4%)	414 (17%)	2367 (100%)
	2)②トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	642 (27%)	263 (11%)	134 (6%)	1048 (44%)	48 (2%)	232 (10%)	2367 (100%)
	2)③水栓に節水こまの 取り付けや、水道水圧低め設定	回答数 (構成比)	344 (15%)	427 (18%)	382 (16%)	834 (35%)	155 (7%)	225 (10%)	2367 (100%)
(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	1328 (56%)	819 (34%)	134 (6%)	75 (3%)	6 (0%)	30 (1%)	2392 (100%)
	2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	975 (41%)	833 (35%)	393 (16%)	152 (6%)	9 (0%)	30 (1%)	2392 (100%)
(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	729 (31%)	1181 (50%)	334 (14%)	30 (1%)	48 (2%)	40 (2%)	2362 (100%)
	2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	122 (5%)	219 (9%)	383 (16%)	1242 (52%)	176 (7%)	229 (10%)	2371 (100%)
	3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	724 (30%)	1031 (43%)	437 (18%)	183 (8%)	11 (0%)	14 (1%)	2400 (100%)
	4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進	回答数 (構成比)	1901 (80%)	395 (17%)	39 (2%)	12 (1%)	8 (0%)	16 (1%)	2371 (100%)
	5)食べ残し、食品残渣等の 有機物の再利用	回答数 (構成比)	78 (3%)	58 (2%)	156 (7%)	1102 (46%)	184 (8%)	809 (34%)	2387 (100%)
	6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理	回答数 (構成比)	1907 (81%)	307 (13%)	21 (1%)	6 (0%)	39 (2%)	81 (3%)	2361 (100%)
	7)物品の在庫管理の徹底に 起源取扱い廃棄等を防止	回答数 (構成比)	1241 (52%)	807 (34%)	118 (5%)	17 (1%)	38 (2%)	147 (6%)	2368 (100%)
(4)森林の整備 保全の推進	1)植林、保育、間伐等森林整備 や管理・保全の適切な推進	回答数 (構成比)	73 (3%)	87 (4%)	39 (2%)	39 (2%)	61 (3%)	2065 (87%)	2364 (100%)

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	141 (6%)	194 (8%)	490 (21%)	1325 (57%)	69 (3%)	113 (5%)	2332 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	172 (7%)	296 (13%)	571 (24%)	1105 (47%)	80 (3%)	108 (5%)	2332 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シンポ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	44 (2%)	147 (6%)	478 (21%)	1347 (58%)	118 (5%)	196 (8%)	2330 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	3 (0%)	12 (1%)	67 (3%)	1176 (50%)	106 (5%)	966 (41%)	2330 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	42 (2%)	120 (5%)	270 (12%)	1464 (63%)	180 (8%)	260 (11%)	2336 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	100 (4%)	78 (3%)	241 (10%)	1326 (57%)	226 (10%)	366 (16%)	2337 (100%)

(2) 政府の実行計画の実施状況調査(本府省)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	43,549 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1,490,992 m ² 合計 150 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当 しない	計	実施さ れている	実施さ れてい ない	わから ない	計	導入数	サンプル 数
(2) 自動車の 効率的利用	1) 待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	24 (69%)	9 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	0 (0%)	35 (100%)						
	2) ETC	回答数 (構成比)	24 (69%)	9 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	35 (100%)						
	3) タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	34 (97%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	35 (100%)						
	4) 公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	25 (71%)	8 (23%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	0 (0%)	35 (100%)						
	5) ノーカードーの設置	回答数 (構成比)								17 (50%)	14 (41%)	3 (9%)	34 (100%)	42 施設	17
	6) 不要不急のガソリン利用 抑制	回答数 (構成比)	36 (65%)	16 (29%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (4%)	0 (0%)	55 (100%)						
	7) 来庁舎に対し自動車 利用の抑制等	回答数 (構成比)	6 (9%)	14 (22%)	16 (25%)	11 (17%)	9 (14%)	8 (13%)	64 (100%)						
	8) 公用車の削減	回答数 (構成比)	23 (66%)	6 (17%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)	35 (100%)						
(3) 自転車 の活用	1) 公用自転車有無	回答数 (構成比)								29 (83%)	6 (17%)	0 (0%)	35 (100%)	487 台	28
(5) 用紙類 使用量削減	1) 用紙使用量の適切な 把握	回答数 (構成比)	21 (37%)	22 (39%)	7 (12%)	2 (4%)	5 (9%)	0 (0%)	57 (100%)						
	2) 会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	14 (21%)	31 (46%)	13 (19%)	0 (0%)	9 (13%)	0 (0%)	67 (100%)						
	3) 各種報告書の規格の 統一化	回答数 (構成比)	19 (28%)	33 (49%)	2 (3%)	3 (4%)	9 (13%)	1 (1%)	67 (100%)						
	4) 両面印刷、両面コピー の徹底	回答数 (構成比)	20 (30%)	34 (51%)	10 (15%)	1 (1%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)						
	5) 使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	13 (19%)	22 (33%)	27 (40%)	3 (4%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)						
	6) 使用済封筒の再使用 活用	回答数 (構成比)	16 (24%)	27 (41%)	21 (32%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	66 (100%)						
	7) 電子メール、庁内LANの 活用	回答数 (構成比)	16 (36%)	22 (49%)	3 (7%)	0 (0%)	3 (7%)	1 (2%)	45 (100%)						
	8) 再生紙など 再生品や 木材の活用	回答数 (構成比)	30 (88%)	4 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	34 (100%)						
(7) HFCの 代替物質を 使用した製品の 購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器 の導入	回答数 (構成比)	23 (40%)	12 (21%)	1 (2%)	1 (2%)	18 (31%)	3 (5%)	58 (100%)						
	2) 非フロン製品の選択・ 使用徹底	回答数 (構成比)	20 (34%)	10 (17%)	2 (3%)	0 (0%)	19 (33%)	7 (12%)	58 (100%)						
	3) 公共施設の電気機械器具 破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	10 (18%)	7 (12%)	2 (4%)	1 (2%)	18 (32%)	19 (33%)	57 (100%)						
	4) ①DB活用による 環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	36 (62%)	14 (24%)	2 (3%)	1 (2%)	4 (7%)	1 (2%)	58 (100%)						
(8) その他	2) ①容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	12 (22%)	13 (24%)	8 (15%)	0 (0%)	5 (9%)	17 (31%)	55 (100%)						
	2) ②詰め替え可能な 洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	33 (58%)	17 (30%)	5 (9%)	0 (0%)	4 (7%)	0 (0%)	57 (100%)						
	2) ③リターナル容器弁当、 飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	14 (25%)	9 (16%)	6 (11%)	1 (2%)	8 (14%)	18 (32%)	56 (100%)						
	2) ④施設内売店での レジ袋使用、容器包装自棄	回答数 (構成比)	4 (7%)	8 (14%)	6 (11%)	1 (2%)	14 (25%)	29 (52%)	56 (100%)						
	2) ⑤事務用品、家電品等 修繕の実施	回答数 (構成比)	35 (61%)	15 (26%)	3 (5%)	0 (0%)	4 (7%)	0 (0%)	57 (100%)						
	2) ⑥簡易包装品の選択、購入	回答数 (構成比)	13 (39%)	11 (33%)	3 (9%)	0 (0%)	4 (12%)	2 (6%)	33 (100%)						
	4) ①エネルギー供給設備の 適切な管理	回答数 (構成比)	16 (47%)	5 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	10 (29%)	34 (100%)						
	4) ②生ごみ等の適正処理の 実施	回答数 (構成比)	24 (41%)	5 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (12%)	22 (38%)	58 (100%)						
	4) ③ほ場における施肥 方法の検討	回答数 (構成比)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (7%)	35 (85%)	41 (100%)						
	4) ④臭気ガス漏出防止等 の推進	回答数 (構成比)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (12%)	35 (83%)	42 (100%)						

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当 しない	計	有り	無し	わから ない	計	導入数	サンプル 数
(1)既存の建築物 における省エネ 対策の徹底	1)既存の建築物における グリーン診断の実施	回答数 (構成比)								19 (61%)	6 (19%)	6 (19%)	31 (100%)	62 施設	18
	2)グリーン診断結果に基づく 省エネ対策アクションプログラムの 作成	回答数 (構成比)	4 (14%)	15 (54%)	2 (7%)	7 (25%)			28 (100%)						
(2)温室効果ガス 排出抑制等に 資する建設資材 等の選択	1)建築資材への再生可能 材料の使用	回答数 (構成比)	4 (13%)	8 (25%)	3 (9%)	0 (0%)	5 (16%)	12 (38%)	32 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等 への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	5 (16%)	12 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (13%)	11 (34%)	32 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり 木材利用の推進	回答数 (構成比)	3 (9%)	5 (16%)	4 (13%)	1 (3%)	4 (13%)	15 (47%)	32 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材 の利用	回答数 (構成比)	7 (22%)	6 (19%)	1 (3%)	0 (0%)	6 (19%)	12 (38%)	32 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失 の低減の促進	回答数 (構成比)	7 (22%)	9 (28%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	10 (31%)	32 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する 蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	7 (22%)	0 (0%)	2 (6%)	4 (13%)	1 (3%)	18 (56%)	32 (100%)						
	7)空調設備の更新、新規 設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								12 (38%)	15 (47%)	5 (16%)	32 (100%)	27 箇所	12
(3)温室効果ガス 排出の少ない 空調設備	うち省エネ機器導入箇所数													27 箇所	12
(4)冷暖房の 適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	26 (81%)	3 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	32 (100%)						
(5)太陽光発電 等新エネルギーの 有効利用	1)太陽光発電システム 設置状況	回答数 (構成比)								19 (61%)	9 (29%)	3 (10%)	31 (100%)	61 施設	18
	2)太陽熱利用システム 設置状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	25 (81%)	4 (13%)	31 (100%)	10 施設	2
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	25 (81%)	4 (13%)	31 (100%)	2 施設	2
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								3 (10%)	23 (74%)	5 (16%)	31 (100%)	3 施設	3
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								2 (6%)	23 (74%)	6 (19%)	31 (100%)	2 施設	2
	6)燃料電池導入状況									2 (7%)	22 (73%)	6 (20%)	30 (100%)	0 施設	0
	7)燃料電池導入状況														
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用 設備の導入	回答数 (構成比)	5 (16%)	0 (0%)	4 (13%)	7 (22%)	3 (9%)	13 (41%)	32 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	10 (31%)	1 (3%)	0 (0%)	7 (22%)	3 (9%)	11 (34%)	32 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端で の感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	17 (53%)	8 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	6 (19%)	32 (100%)						
	4)排水再利用・雨水利用 設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	2 (7%)	22 (73%)	6 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (100%)						
(7)周辺や屋上の 緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								20 (67%)	5 (17%)	5 (17%)	30 (100%)	80 施設	18
	2)建築物の外壁面の緑化 屋上緑化の実施	回答数 (構成比)								18 (58%)	8 (26%)	5 (16%)	31 (100%)	27 施設	17
	3)休閑地の緑化等適正な 維持管理の実施	回答数 (構成比)	8 (25%)	1 (3%)	1 (3%)	0 (0%)	3 (9%)	19 (59%)	32 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない 建設機械の使用	回答数 (構成比)	7 (22%)	4 (13%)	6 (19%)	1 (3%)	1 (3%)	13 (41%)	32 (100%)						
	1)②出入り車両から排出され る温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	6 (19%)	4 (13%)	8 (25%)	3 (9%)	2 (6%)	9 (28%)	32 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産 物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	6 (19%)	7 (22%)	3 (9%)	1 (3%)	2 (6%)	13 (41%)	32 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄 物の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	11 (34%)	4 (13%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	12 (38%)	32 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の 整備	回答数 (構成比)	7 (22%)	3 (9%)	3 (9%)	2 (6%)	5 (16%)	12 (38%)	32 (100%)						
	2)②断熱性向上の為に、窓 ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	3 (9%)	9 (28%)	4 (13%)	4 (13%)	2 (6%)	10 (31%)	32 (100%)						
	2)③定格出力が大きく負荷 変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	7 (22%)	7 (22%)	2 (6%)	2 (6%)	4 (13%)	10 (31%)	32 (100%)						
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	6 (19%)	8 (25%)	1 (3%)	1 (3%)	4 (13%)	12 (38%)	32 (100%)						
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	14 (44%)	8 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	9 (28%)	32 (100%)						
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	11 (34%)	7 (22%)	0 (0%)	1 (3%)	2 (6%)	11 (34%)	32 (100%)						
	2)⑦反射板の取り付けによる 照明照度の向上	回答数 (構成比)	6 (19%)	3 (9%)	7 (22%)	6 (19%)	2 (6%)	8 (25%)	32 (100%)						
	2)⑧屋外照明器具設置に際し 上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	8 (25%)	5 (16%)	1 (3%)	1 (3%)	4 (13%)	13 (41%)	32 (100%)						
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)	13 (41%)	4 (13%)	13 (41%)	32 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	28 (49%)	15 (26%)	6 (11%)	1 (2%)	5 (9%)	2 (4%)	57 (100%)
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	56 (92%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	61 (100%)
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	31 (55%)	17 (30%)	7 (13%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	56 (100%)
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	7 (11%)	13 (21%)	35 (56%)	4 (6%)	3 (5%)	0 (0%)	62 (100%)
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	10 (16%)	22 (35%)	26 (41%)	1 (2%)	4 (6%)	0 (0%)	63 (100%)
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	23 (34%)	19 (28%)	19 (28%)	5 (7%)	1 (1%)	0 (0%)	67 (100%)
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	26 (39%)	29 (43%)	10 (15%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	67 (100%)
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	7 (21%)	3 (9%)	3 (9%)	2 (6%)	3 (9%)	15 (45%)	33 (100%)
	1)⑨エレベータの開引運転 の実施	回答数 (構成比)	20 (59%)	2 (6%)	1 (3%)	2 (6%)	4 (12%)	5 (15%)	34 (100%)
	1)⑩給湯器へのエコマイター導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	2 (6%)	6 (18%)	1 (3%)	5 (15%)	5 (15%)	15 (44%)	34 (100%)
	1)⑪CO2冷暖ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6%)	8 (24%)	6 (18%)	18 (53%)	34 (100%)
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	11 (33%)	4 (12%)	0 (0%)	5 (15%)	7 (21%)	6 (18%)	33 (100%)
	2)⑬トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	3 (9%)	1 (3%)	1 (3%)	5 (15%)	4 (12%)	20 (59%)	34 (100%)
	2)⑭水栓に節水こまの 取り付けや、水道水压低め設定	回答数 (構成比)	17 (50%)	5 (15%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	6 (18%)	34 (100%)
	2)⑮水漏れ点検の徹底	回答数 (構成比)	13 (38%)	9 (26%)	0 (0%)	2 (6%)	4 (12%)	6 (18%)	34 (100%)
(2)ごみの分別	1)事務室階段での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	33 (60%)	18 (33%)	2 (4%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	55 (100%)
	2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	24 (44%)	16 (29%)	8 (15%)	3 (5%)	4 (7%)	0 (0%)	55 (100%)
(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	13 (39%)	14 (42%)	3 (9%)	0 (0%)	3 (9%)	0 (0%)	33 (100%)
	2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	8 (19%)	7 (16%)	3 (7%)	5 (12%)	8 (19%)	12 (28%)	43 (100%)
	3)シュレッダー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	25 (39%)	23 (36%)	11 (17%)	0 (0%)	5 (8%)	0 (0%)	64 (100%)
	4)コピー機、プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進	回答数 (構成比)	29 (85%)	4 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	34 (100%)
	5)食べ残し、食品残滓等の 有機物の再利用	回答数 (構成比)	13 (24%)	3 (5%)	4 (7%)	5 (12%)	12 (22%)	18 (33%)	55 (100%)
	6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理	回答数 (構成比)	23 (70%)	6 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (12%)	33 (100%)
	7)物品の在庫管理の徹底に り起原限切れ廃棄等を防止	回答数 (構成比)	22 (67%)	8 (24%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	2 (6%)	33 (100%)
	(4)森林の整備 保全の推進	回答数 (構成比)	0 (0%)	2 (6%)	2 (6%)	0 (0%)	1 (3%)	27 (84%)	32 (100%)

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	1 (3%)	3 (8%)	7 (18%)	19 (48%)	4 (10%)	6 (15%)	40 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	2 (5%)	10 (25%)	11 (28%)	8 (20%)	5 (13%)	4 (10%)	40 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シンポ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	2 (5%)	3 (8%)	12 (31%)	10 (26%)	6 (15%)	6 (15%)	39 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	0 (0%)	2 (5%)	2 (5%)	13 (33%)	6 (15%)	16 (41%)	39 (100%)
(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	1)環境環境諸行事で地球温暖化 対策関連活動参加の便宜供与	回答数 (構成比)	1 (3%)	5 (13%)	9 (23%)	11 (28%)	8 (21%)	5 (13%)	39 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	1 (3%)	2 (5%)	8 (20%)	12 (30%)	11 (28%)	6 (15%)	40 (100%)

(3) 政府の実行計画の実施状況調査(地方支分部局)

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	339,046 人
(2) 延床面積・施設数	合計 14,390,643 m ² 合計 11,572 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当 しない	計	実施され ている	実施され ていない	わから ない	計	導入数	サンプル 数
(2) 自動車の 効率的利用	1) 待機時エンジン停止	回答数 (構成比)	1175 (50%)	792 (34%)	217 (9%)	31 (1%)	19 (1%)	104 (4%)	2338 (100%)						
	2) ETC	回答数 (構成比)	936 (40%)	450 (19%)	160 (7%)	545 (23%)	13 (1%)	235 (10%)	2339 (100%)						
	3) タイヤ空気圧	回答数 (構成比)	1722 (74%)	428 (18%)	82 (4%)	4 (0%)	0 (0%)	103 (4%)	2339 (100%)						
	4) 公用車の利用効率化	回答数 (構成比)	943 (40%)	887 (38%)	291 (12%)	88 (4%)	12 (1%)	116 (5%)	2337 (100%)						
	5) ハーカ―デ―の設置	回答数 (構成比)								151 (7%)	2100 (91%)	64 (3%)	2315 (100%)	270 施設	144
	6) 不要不急のタクシー利用 抑制	回答数 (構成比)	1111 (48%)	184 (8%)	18 (1%)	15 (1%)	4 (0%)	1005 (43%)	2337 (100%)						
	7) 来庁舎に対し自動車 利用の抑制等	回答数 (構成比)	87 (4%)	142 (6%)	552 (24%)	1224 (52%)	40 (2%)	292 (12%)	2337 (100%)						
	8) 公用車の削減	回答数 (構成比)	581 (25%)	478 (20%)	350 (15%)	557 (24%)	132 (6%)	236 (10%)	2334 (100%)						
(3) 自転車 の活用	1) 公用自転車有無	回答数 (構成比)								1812 (78%)	498 (21%)	14 (1%)	2324 (100%)	16,163 台	1703
(5) 用紙類 使用量削減	1) 用紙使用量の適切な 把握	回答数 (構成比)	723 (31%)	1093 (47%)	393 (17%)	78 (3%)	21 (1%)	26 (1%)	2334 (100%)						
	2) 会議用資料の統一化	回答数 (構成比)	491 (21%)	1443 (62%)	354 (15%)	25 (1%)	15 (0%)	11 (0%)	2339 (100%)						
	3) 各種報告書の規格の 統一化	回答数 (構成比)	739 (32%)	1310 (56%)	224 (10%)	16 (1%)	30 (1%)	21 (1%)	2340 (100%)						
	4) 両面印刷、両面コピー の徹底	回答数 (構成比)	750 (32%)	1220 (52%)	347 (15%)	11 (0%)	3 (0%)	8 (0%)	2339 (100%)						
	5) 使用済用紙の裏紙利用	回答数 (構成比)	628 (27%)	1185 (51%)	446 (19%)	68 (3%)	2 (0%)	11 (0%)	2340 (100%)						
	6) 使用済封筒の再使用	回答数 (構成比)	756 (32%)	912 (39%)	578 (25%)	79 (3%)	1 (0%)	11 (0%)	2337 (100%)						
	7) 電子メール、庁内LANの 活用	回答数 (構成比)	1227 (52%)	942 (40%)	125 (5%)	13 (1%)	10 (0%)	22 (1%)	2339 (100%)						
	8) その他	回答数 (構成比)													
(6) 再生紙など 再生品や 木材の活用	1) 再生材料文具の使用	回答数 (構成比)	1693 (73%)	545 (23%)	36 (2%)	3 (0%)	30 (1%)	23 (1%)	2330 (100%)						
	2) 再生材料制服・作業服 の使用	回答数 (構成比)	972 (42%)	275 (12%)	111 (5%)	59 (3%)	204 (9%)	709 (30%)	2330 (100%)						
	3) 再生材料機器類の 使用	回答数 (構成比)	723 (31%)	662 (28%)	307 (13%)	131 (6%)	389 (17%)	117 (5%)	2329 (100%)						
(7) HFCの 代替物質を 使用した製品の 購入・使用促進	1) HFC代替製品等の機器 の導入	回答数 (構成比)	822 (35%)	557 (24%)	178 (8%)	82 (4%)	361 (15%)	330 (14%)	2330 (100%)						
	2) 非フロン製品の選択・ 使用徹底	回答数 (構成比)	805 (35%)	482 (21%)	169 (7%)	56 (2%)	417 (18%)	401 (17%)	2330 (100%)						
	3) 公共施設の電気機械器具 破壊整備時SF6回収・破壊	回答数 (構成比)	450 (19%)	296 (13%)	90 (4%)	150 (6%)	716 (31%)	625 (27%)	2327 (100%)						
(8) その他	1) ODB活用による 環境物品等優先的調達	回答数 (構成比)	1133 (49%)	606 (26%)	259 (11%)	51 (2%)	165 (7%)	117 (5%)	2331 (100%)						
	2) ① 容器包装の簡略化	回答数 (構成比)	484 (21%)	777 (33%)	262 (11%)	124 (5%)	78 (3%)	607 (26%)	2332 (100%)						
	2) ② 詰め替え可能な 洗剤、文具等の使用	回答数 (構成比)	1214 (52%)	904 (39%)	141 (6%)	12 (1%)	19 (1%)	42 (2%)	2332 (100%)						
	2) ③ リターナル容器弁当、 飲料購入、適正回収ルート	回答数 (構成比)	401 (17%)	461 (20%)	208 (9%)	86 (4%)	142 (6%)	1034 (44%)	2332 (100%)						
	2) ④ 施設内売店での 1/2袋使用、容器包装自衛	回答数 (構成比)	70 (3%)	94 (4%)	71 (3%)	113 (5%)	63 (3%)	1924 (82%)	2335 (100%)						
	2) ⑤ 事務用品、家電品等 修繕の実施	回答数 (構成比)	1354 (58%)	789 (34%)	79 (3%)	8 (0%)	38 (2%)	65 (3%)	2333 (100%)						
	3) 簡易包装品の選択、購入	回答数 (構成比)	468 (20%)	752 (32%)	381 (16%)	63 (3%)	212 (9%)	452 (19%)	2328 (100%)						
	4) ① エネルギー供給設備の 適切な管理	回答数 (構成比)	768 (33%)	338 (14%)	37 (2%)	21 (1%)	164 (7%)	1005 (43%)	2333 (100%)						
	4) ② 生ごみ等の適正処理の 実施	回答数 (構成比)	964 (41%)	317 (14%)	76 (3%)	87 (4%)	157 (7%)	733 (31%)	2334 (100%)						
	4) ③ ほ場における施肥 方法の検討	回答数 (構成比)	13 (1%)	97 (4%)	10 (0%)	6 (0%)	88 (4%)	2121 (91%)	2335 (100%)						
	4) ④ 臭気ガス漏出防止等 の推進	回答数 (構成比)	11 (0%)	8 (0%)	6 (0%)	5 (0%)	99 (4%)	2204 (94%)	2333 (100%)						

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わから ない	該当 しない	計	有り	無し	わから ない	計	導入数	サンプル 数
(1)既存の建築物 における省エネ 対策の徹底	1)既存の建築物における グリーン診断の実施	回答数 (構成比)								319 (14%)	1462 (65%)	472 (21%)	2253 (100%)	618 施設	310
	2)グリーン診断結果に基づく 省エネ対策アクションプログラムの 作成	回答数 (構成比)	G未実施 72 (51%)	G実施 AP未 6 (4%)	G実施 AP作成 4 (3%)	わから ない 59 (42%)			141 (100%)						
(2)温室効果ガス 排出抑制等に 資する建設資材 等の選択	1)建築資材への再生可能 材料の使用	回答数 (構成比)	217 (9%)	385 (17%)	239 (10%)	84 (4%)	464 (20%)	934 (40%)	2323 (100%)						
	2)建築等での屋根、外壁等 への断熱材の使用等	回答数 (構成比)	161 (7%)	293 (13%)	311 (13%)	191 (8%)	400 (17%)	967 (42%)	2323 (100%)						
	3)建築物の建築にあたり 木材利用の推進	回答数 (構成比)	59 (3%)	101 (4%)	362 (16%)	248 (11%)	355 (15%)	1200 (52%)	2325 (100%)						
	4)HFCを使用しない建設資材 の利用	回答数 (構成比)	200 (9%)	177 (8%)	128 (6%)	200 (9%)	615 (26%)	1002 (43%)	2322 (100%)						
	5)設備におけるエネルギー損失 の低減の促進	回答数 (構成比)	155 (7%)	350 (15%)	340 (15%)	271 (12%)	441 (19%)	767 (33%)	2324 (100%)						
	6)電力負荷平準化に資する 蓄熱式空調システム等の導入	回答数 (構成比)	58 (3%)	79 (3%)	126 (5%)	873 (38%)	301 (13%)	883 (38%)	2320 (100%)						
(3)温室効果ガス 排出の少ない 空調設備	1)空調設備の更新、新規 設置の有無・箇所数	回答数 (構成比)								372 (16%)	1783 (77%)	154 (7%)	2309 (100%)	725 箇所	366
	うち省エネ機器導入箇所数													706 箇所	351
(4)冷暖房の 適正な温度管理	1)冷暖房温度の適正管理	回答数 (構成比)	1415 (61%)	744 (32%)	95 (4%)	2 (0%)	6 (0%)	72 (3%)	2334 (100%)						
(5)太陽光発電 等新エネルギー の有効利用	1)太陽光発電システム 設置状況	回答数 (構成比)								141 (6%)	2076 (89%)	106 (5%)	2323 (100%)	184 施設	138
	2)太陽熱利用システム 設置状況	回答数 (構成比)								39 (2%)	2177 (94%)	106 (5%)	2322 (100%)	45 施設	41
	3)風力発電設備設置状況	回答数 (構成比)								9 (0%)	2218 (95%)	98 (4%)	2325 (100%)	12 施設	9
	4)地域冷暖房設置状況	回答数 (構成比)								47 (2%)	2141 (92%)	137 (6%)	2325 (100%)	71 施設	45
	5)コージェネレーション導入状況	回答数 (構成比)								9 (0%)	2133 (92%)	179 (8%)	2321 (100%)	25 施設	10
	6)燃料電池導入状況	回答数 (構成比)								0 (0%)	2176 (94%)	141 (6%)	2317 (100%)	0 施設	0
(6)水の有効利用	1)雨水貯留タンク等雨水利用 設備の導入	回答数 (構成比)	72 (3%)	66 (3%)	150 (6%)	1362 (58%)	199 (9%)	484 (21%)	2333 (100%)						
	2)排水再利用設備の導入	回答数 (構成比)	39 (2%)	41 (2%)	39 (2%)	1518 (65%)	207 (9%)	487 (21%)	2331 (100%)						
	3)給水利用装置等の末端で の感知式洗浄弁等の設置	回答数 (構成比)	618 (27%)	488 (21%)	178 (8%)	572 (25%)	94 (4%)	381 (16%)	2331 (100%)						
	4)排水再利用・雨水利用 設備等の日常管理の徹底	回答数 (構成比)	0 (0%)	2176 (94%)	141 (6%)	4 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	2325 (100%)						
(7)周辺や屋上の 緑化	1)敷地内緑化の実施	回答数 (構成比)								682 (29%)	1461 (63%)	170 (7%)	2313 (100%)	1,627 施設	597
	2)建築物の外壁面の緑化 屋上緑化の実施	回答数 (構成比)								96 (4%)	2086 (90%)	131 (6%)	2313 (100%)	115 施設	91
	3)休閑地の緑化等適正な 維持管理の実施	回答数 (構成比)	289 (12%)	277 (12%)	142 (6%)	84 (4%)	107 (5%)	1431 (61%)	2330 (100%)						
(8)その他	1)①エネルギー消費量の少ない 建設機械の使用	回答数 (構成比)	320 (14%)	304 (13%)	363 (16%)	359 (15%)	201 (9%)	779 (33%)	2326 (100%)						
	1)②出入り車両から排出され る温室効果ガス排出抑制	回答数 (構成比)	273 (12%)	226 (10%)	495 (21%)	419 (18%)	181 (8%)	732 (31%)	2326 (100%)						
	1)③建設業に係る指定副産 物の再生利用の促進	回答数 (構成比)	607 (26%)	288 (12%)	157 (7%)	185 (8%)	296 (13%)	790 (34%)	2323 (100%)						
	1)④建設業による建設廃棄 物等の適正処理発注者確認	回答数 (構成比)	917 (39%)	285 (12%)	60 (3%)	171 (7%)	158 (7%)	733 (32%)	2324 (100%)						
	2)①環境配慮型官庁施設の 整備	回答数 (構成比)	102 (4%)	96 (4%)	208 (9%)	467 (20%)	354 (15%)	1095 (47%)	2322 (100%)						
	2)②断熱性向上の為に、窓 ガラス開口部構造検討・整備	回答数 (構成比)	184 (8%)	158 (7%)	171 (7%)	543 (23%)	356 (15%)	913 (39%)	2325 (100%)						
	2)③定格出力が大きく負荷 変動動力装置のインバータ化	回答数 (構成比)	236 (10%)	177 (8%)	125 (5%)	449 (19%)	406 (17%)	929 (40%)	2322 (100%)						
	2)④エレベータ運転の高度制御	回答数 (構成比)	195 (8%)	136 (6%)	155 (7%)	218 (9%)	197 (8%)	1429 (61%)	2330 (100%)						
	2)⑤省エネ型照明機器の設置	回答数 (構成比)	591 (25%)	435 (19%)	316 (14%)	273 (12%)	145 (6%)	569 (24%)	2329 (100%)						
	2)⑥空調自動制御の導入	回答数 (構成比)	396 (17%)	407 (17%)	199 (9%)	426 (18%)	268 (12%)	632 (27%)	2328 (100%)						
	2)⑦反射板の取り付けによる 照明照度の向上	回答数 (構成比)	333 (14%)	283 (12%)	327 (14%)	734 (32%)	102 (4%)	549 (24%)	2328 (100%)						
	2)⑧屋外照明器具設置に際し 上方光束小で省エネ機器設置	回答数 (構成比)	262 (11%)	222 (10%)	260 (11%)	489 (21%)	330 (14%)	763 (33%)	2326 (100%)						
	2)⑨ESCO事業の導入	回答数 (構成比)	19 (1%)	38 (2%)	107 (5%)	823 (35%)	466 (20%)	873 (38%)	2326 (100%)						

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)エネルギー 使用量の抑制	1)①OA機器、家電製品等 適正規模導入、省エネ機器更新	回答数 (構成比)	1059 (45%)	908 (39%)	217 (9%)	46 (2%)	68 (3%)	34 (1%)	2332 (100%)
	1)②夏期、執務室での 軽装の励行	回答数 (構成比)	2066 (88%)	224 (10%)	14 (1%)	2 (0%)	0 (0%)	31 (1%)	2337 (100%)
	1)③冷暖房中の窓、出入 口の解放禁止の徹底	回答数 (構成比)	1614 (69%)	635 (27%)	64 (3%)	9 (0%)	0 (0%)	15 (1%)	2337 (100%)
	1)④水曜日の定時退庁 の徹底	回答数 (構成比)	709 (30%)	992 (42%)	491 (21%)	110 (5%)	4 (0%)	31 (1%)	2337 (100%)
	1)⑤有給休暇の計画的消化 一層の徹底、夜間残業削減	回答数 (構成比)	565 (24%)	1190 (51%)	509 (22%)	47 (2%)	11 (0%)	15 (1%)	2337 (100%)
	1)⑥昼休みの消灯の 実施	回答数 (構成比)	1347 (58%)	648 (28%)	271 (12%)	53 (2%)	2 (0%)	15 (1%)	2336 (100%)
	1)⑦残業時照明が必要 な箇所以外での消灯	回答数 (構成比)	1373 (59%)	808 (35%)	128 (5%)	9 (0%)	5 (0%)	14 (1%)	2337 (100%)
	1)⑧トイレ、廊下、階段等での 自然光の活用	回答数 (構成比)	986 (42%)	767 (33%)	281 (12%)	76 (3%)	18 (1%)	207 (9%)	2335 (100%)
	1)⑨エレベータの開閉運転 の実施	回答数 (構成比)	251 (11%)	123 (5%)	113 (5%)	330 (14%)	47 (2%)	1470 (63%)	2334 (100%)
	1)⑩給湯器へのエコマイザー導入 等ガスコンロ、ガス給湯器効率利用	回答数 (構成比)	114 (5%)	203 (9%)	209 (9%)	987 (42%)	302 (13%)	516 (22%)	2331 (100%)
	1)⑪CO2冷暖ヒートポンプ 等高効率給湯器の活用	回答数 (構成比)	32 (1%)	33 (1%)	104 (4%)	1107 (48%)	336 (14%)	717 (31%)	2329 (100%)
	1)⑫庁舎の使用電力購入に際し CO2の要素を考慮した購入方式検討	回答数 (構成比)	142 (6%)	78 (3%)	101 (4%)	996 (43%)	477 (20%)	534 (23%)	2328 (100%)
	2)⑬トイレ流水音発生器 の設置	回答数 (構成比)	131 (6%)	56 (2%)	205 (9%)	1466 (63%)	81 (3%)	394 (17%)	2333 (100%)
	2)⑭水栓に節水こまの 取り付けや、水道水圧低め設定	回答数 (構成比)	625 (27%)	258 (11%)	131 (6%)	1048 (45%)	45 (2%)	226 (10%)	2333 (100%)
	2)⑮水漏れ点検の徹底	回答数 (構成比)	331 (14%)	418 (18%)	382 (16%)	832 (36%)	151 (6%)	219 (9%)	2333 (100%)
(2)ごみの分別	1)事務室段階での廃プラスチック類等 の分別回収の徹底	回答数 (構成比)	1295 (55%)	801 (34%)	132 (6%)	73 (3%)	6 (0%)	30 (1%)	2337 (100%)
	2)執務室内に十分な数の分別回収 ボックスの適切な配置	回答数 (構成比)	951 (41%)	817 (35%)	385 (16%)	149 (6%)	5 (0%)	30 (1%)	2337 (100%)
(3)廃棄物の減量	1)使い捨て製品の使用や購入 の抑制	回答数 (構成比)	716 (31%)	1167 (50%)	331 (14%)	30 (1%)	45 (2%)	40 (2%)	2329 (100%)
	2)リサイクルの確保等の庁舎 毎のリサイクル計画策定等	回答数 (構成比)	114 (5%)	212 (9%)	380 (16%)	1237 (53%)	168 (7%)	217 (9%)	2328 (100%)
	3)ソフレッサー使用は秘密文書廃 棄の場合のみに制限	回答数 (構成比)	699 (30%)	1008 (43%)	426 (18%)	183 (8%)	6 (0%)	14 (1%)	2336 (100%)
	4)コピー機・プリンターのトナーカートリッジ の回収と再使用の推進	回答数 (構成比)	1872 (80%)	391 (17%)	39 (2%)	12 (1%)	7 (0%)	16 (1%)	2337 (100%)
	5)食べ残し、食品残滓等の 有機物の再利用	回答数 (構成比)	65 (3%)	55 (2%)	152 (7%)	1097 (47%)	172 (7%)	791 (34%)	2332 (100%)
	6)OA機器、家電製品、車廃棄 時における適正処理	回答数 (構成比)	1884 (81%)	301 (13%)	21 (1%)	6 (0%)	39 (2%)	77 (3%)	2328 (100%)
	7)物品の在庫管理の徹底に り起源限切れ廃棄等を防止	回答数 (構成比)	1219 (52%)	799 (34%)	118 (5%)	16 (1%)	38 (2%)	145 (6%)	2335 (100%)
	(4)森林の整備 保全の推進	回答数 (構成比)	73 (3%)	85 (4%)	37 (2%)	39 (2%)	60 (3%)	2038 (87%)	2332 (100%)

2.4 職員に対する研修等

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施され ていない	わか らない	該当 しない	計
(1)職員に対する 地球温暖化対策 関連の研修機会 の提供、情報提供	1)地球温暖化対策に関する 研修の計画的な推進	回答数 (構成比)	140 (6%)	191 (8%)	483 (21%)	1306 (57%)	65 (3%)	107 (5%)	2292 (100%)
	2)地球温暖化対策に関する活動 研修等の情報提供	回答数 (構成比)	170 (7%)	286 (12%)	560 (24%)	1097 (48%)	75 (3%)	104 (5%)	2292 (100%)
	3)地球温暖化対策関連シブ 等への職員参加への便宜供与	回答数 (構成比)	42 (2%)	144 (6%)	466 (20%)	1337 (58%)	112 (5%)	190 (8%)	2291 (100%)
	4)途上国からの地球温暖化対策 関連研修生等に対する協力	回答数 (構成比)	3 (0%)	10 (0%)	65 (3%)	1163 (51%)	100 (4%)	950 (41%)	2291 (100%)
	(2)地球温暖化 対策に関する 活動への職員の 積極的参加奨励	回答数 (構成比)	41 (2%)	115 (5%)	261 (11%)	1453 (63%)	172 (7%)	255 (11%)	2297 (100%)
	2)地球温暖化対策関連活動 参加職員の休暇取得への配慮	回答数 (構成比)	99 (4%)	76 (3%)	233 (10%)	1314 (57%)	215 (9%)	360 (16%)	2297 (100%)

Ⅲ「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】 平成 18 年度の温室効果ガス排出量は、対平成 13 年度比で約 1.1%の増加となった。この要因として、平成 17 年 4 月に京都迎賓館が開館し、内閣府の管理施設が増加したことなどが挙げられる。一方、公用車の燃料使用による温室効果ガス排出量については、対平成 13 年度比で約 21%減少し一定の成果を上げている。 なお、平成 18 年度からは、職員の節電意識の向上を図るべく「節電チェックシート」を導入し、昼休みの一時消灯など電気使用による温室効果ガス排出量の削減に努めている。	
今後の課題	
内閣官房及び内閣府は、同一庁舎を利用し、人員・組織面においても一体的に運用してきていることから、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を新たに共同で策定した。今後は、上記計画の着実な推進に努めていくこととしている。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：警察庁	取組に対する評価 【措置目標に対する評価】 ○ 全体として、平成 13 年度比でCO₂排出量が－8.1%となり、平成 18 年度目標値を達成。 ○ 項目別に見ると、 ・ 「事務所における単位面積当たり電力消費」、「エネルギー供給設備等における燃料使用」及び「廃棄物の量」については、平成 18 年度目標値（－7%）を達成。 ・ 「公用車の燃料使用量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、平成 18 年度目標値を達成できなかったことから、更なる取組が必要。 ○ これまでに実施した取組の主な例 ・ 人感センサーの設置 ・ 照明器具のインバーター化 ・ 冷暖房温度の適正管理 ・ クールビズの励行 ・ 昼休みの消灯の実施
今後の課題	

○ 新しい政府の実行計画に掲げられた目標を達成すべく、引き続き効果的な対策を実施する。

○ 平成 18 年度目標値を達成できなかった項目については、新たな計画期間中の目標達成に向け、アイドリングストップの励行、両面・集約コピー及び節水の徹底等各種取組を一層推進する。

○ 職員一人一人の積極的な取組を促すため、当庁における排出状況やその対策に関する情報提供をきめ細かく実施し、職員の意識の更なる向上を図る。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】	
	当庁の達成状況は、全体的な温室効果ガスの総排出量では、平成18年度に基準年度比で7%削減という目標は達成したが、さらに平成22年度から平成24年度までの間に平均8%削減という目標を定めたこと、また個々の目標については不達成のところがみられることから、以下の取組を行う。
①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目	
	○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、改修や省エネ努力等の結果、基準年度比約87.6%(目標：増加させない)となっており、引き続き取組をすすめていきたい。
	○事務所における単位面積当たり電気使用量については、昨年度より減少し、基準年度と比較しても約89.9%(目標：概ね90%以下)となっており辛うじて目標を達成しているが、引き続き取組をすすめていきたい。
	○公用車の燃料使用量については、基準年度比79%(目標：85%以下)となっており、更なるアイドリングストップや公用車の効率的な利用などで削減の努力をしていきたい。
	○廃棄物の量については、昨年度より減少し、さらに基準年度と比較しても約73.1%(目標：75%以下)となっており、引き続き取り組みをすすめていきたい。
②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目	
	○用紙の使用量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても約107.8%(目標：増加させない)となっており、更なる取組の強化が必要である。
	○可燃ごみの量については、昨年度より増加し、さらに基準年度と比較しても89.8%(目標：60%以下)となっており、更なる取組みの強化が必要である。
今後の課題	
	平成18年度における取組状況を踏まえ、平成22年度から24年度の数値目標達成に向けて引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。特に措置目標を達成していない項目については削減に向け更なる取組をする必要がある。 また、職員の意識をいっそう高めるための情報収集や情報の共有化で取組強化の必要がある。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】 平成 13 年度の実績に対する達成状況は、次のとおりである。 1. 措置目標を達成できたもの ① エネルギー供給設備等における燃料使用量は、78.42%となっている。(目標：増加させない。) ② 事務所単位面積当たりの上水使用量は、63.30%となっている。(目標：90%以下) ③ 事務所単位面積当たりの電気使用量は、67.23%となっている。(目標：90%以下) 2. 措置目標を達成できなかったもの ① 公用車の燃料使用量は、121.39%となっている。(目標：85%以下) ② 用紙類の使用量は、126.04%となっている。(目標：増加させない。) ③ 廃棄物の量は、202.78%となっている。(目標：75%以下) ④ 可燃ゴミの量は、268.18%となっている。(目標：60%以下) ※ 就業人員及び施設延床面積の大幅な増加に伴い、平成 13 年度との比較において、措置目標を達成できなかったが、就業人員等の増加比率を勘案した場合、可燃ゴミの排出量を除き、措置目標の範囲内となっている。 なお、可燃物の増加割合については、各年度における業務量に左右されるため、目標の達成は難しいが、引き続き努力してまいりたい。	
【措置目標以外の取組に対する評価】 措置目標以外の実行計画に係る取り組みは、次のとおりである。 ① 物品等の調達における配慮 ・ グリーン購入法に基づき、同法に適合した物品等の調達 ・ 用紙類削減のため、電子決裁等の活用を推進 ② 庁舎管理等における冷暖房温度の適切な管理 ・ 庁舎内における冷暖房温度の適切な管理 ・ 夏季における執務室での軽装の励行	
今後の課題	
措置目標が達成できていない項目等について、目標達成に向け引き続き努力してまいりたい。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 「用紙類の使用量」、「事務所の単位面積当たりの電力消費量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」及び「温室効果ガスの総排出量」については、平成 18 年度目標値を達成。 「公用車の燃料使用量」については、基準年（平成 13 年度）に対して削減されたものの、更なる取組が必要。 よく実施している取組の主な例は以下のとおり。 ・ 公用自転車の活用 ・ 冷暖房温度の適正管理 ・ クールビズの励行 ・ 電子メール・庁内 LAN の活用 ・ 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収の徹底 ・ コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用
今後の課題	新たに決定された、平成 19 年度～24 年度の政府の実行計画及び総務省実施計画に基づき、措置目標の達成に向けて、引き続き取組を図っていくことが必要。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：公正取引委員会

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

公正取引委員会においては、措置目標の達成に向けて、種々の取組を行っているところ、事務所の単位面積あたりの電気使用量、事務所の電気使用量等では目標達成はできなかったが、平成17年度に比べ使用量等の削減ができていること、公用車の燃料使用量は目標を達成したことから一定の成果を上げているものと評価している。引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。

今後の課題

温室効果ガスの総排出量の削減に向け、「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に基づき、一層の推進をしてまいりたい。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】平成１７年度数値との比較 ①削減できた措置目標 電気（約４.２％減）、都市ガス（約６.９％減）、ＬＰＧ（約１２.９％減）、灯油（約３.０％減）、Ａ重油（約１.２％減）、ガソリン（自動車での燃料使用に限る。）（約４.３％減）、廃棄物排出量（約０.６％減） →昼休み時間の消灯、夏季軽装の励行、冷暖房の適正な温度設定、効率的な公用車の利用、用紙類の適正使用・再利用、物品等廃棄時における適正処理等の取組の成果と考えられる。 ②削減できなかった措置目標 上水使用量（約１２.０％増） →矯正施設などの収容者増に伴う必然的な使用量の増加を最小限に抑えるよう取組を行っている。 【措置目標以外の取組に対する評価】 ・昼休みの消灯、夏季軽装の励行等についてはよく実施されている。 ・冷暖房の適正な温度管理についてはよく実施されている。 ・ノーカーデーについてはよく実施されている。 ・用紙類の使用量削減についてはよく実施されている。 ・再生紙など再生品の利用についてはよく実施されている。 ・ごみの分別、廃棄物の減量についてはよく実施されている。 ・職員に対する温暖化対策に関する活動の情報提供、積極的参加の奨励等については取組にばらつきがある。	
今後の課題	
平成１８年度の取組に加え、本年度策定の新たな「法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」を誠実に実行する。 また、同１８年度における温室効果ガスの排出量を踏まえ、排出量が増加した施設においては、増加した要因、目標を達成するための方策等を検討し実施する。 なお、今後も削減目標達成に向けた取組を積極的に推進するため、職員に対する情報提供等を充実させると共に温暖化対策に関する活動等への積極的参加を奨励する。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 平成17年度と平成18年度の温室効果ガス排出量を比較すると、高輝度誘導灯の導入、窓ガラス断熱フィルム貼り等のハード面、冷暖房の運転制限等のソフト面でのあらゆる対策を講じた結果、対前年度比で約9%の削減をすることができた。
今後の課題	平成20年度予算要求において、太陽光発電設備を要求する方向で現在検討中であり、引き続きハード面、ソフト面からより一層の温室効果ガス削減に向けた努力をしていくこととしたい。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 措置目標の達成に向け、 ・ 低公害車の導入 ・ エネルギー供給設備等における燃料使用量 ・ 事務所の単位面積当たりの上水使用量 などについて、一定の成果を上げているものと評価している。
今後の課題	「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」及び、平成 18 年 3 月に策定された「財務省温室効果ガス削減対策」の徹底を図り、目標達成に向け今後とも一層の取組の推進に努めてまいりたい。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】	
○ 公用車の燃料使用量については、基準年度比で約19%の減少となっており、基準年度比で概ね85%以下という目標を達成することができた。引き続き公用車の効率的運用を図ることが重要であると考えられる。	
○ 用紙の使用量については、平成17年度比で約5%減少させることができたが、基準年度比では約7%の増加であり、基準年度比で増加させないという目標を達成することができなかった。職員一人ひとりの意識改善は進んだものの、教育基本法をはじめとした重要法案の改正に伴う作業等による用紙の使用増が影響したものと考えられる。	
○ 単位面積当たりの電力使用量については、平成17年度比で約10%減少させることができ、確実な取組がなされていると評価できる。なお、基準年度比では約27%の増加であり、基準年度比で概ね90%以下という目標を達成することができなかったが、これは平成16年1月から平成19年12月まで入居していた仮庁舎において、旧庁舎ではガス等で稼動していた空調設備等が電力により稼動していたことが主な要因であると考えられる。そのため、電力以外の燃料使用量については、逆に基準年度比で約67%の減少となっており、基準年度比で増加させないという目標を大幅に達成することができた。また、電力使用量と電力以外の燃料使用量を合わせた総体としても、使用量は減少しているところである。	
○ 単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約6%の減少となっており、基準年度比で90%以下という目標には及ばなかった。今後も一層取り組みを進めていく必要がある。	
○ 廃棄物の量については、基準年度比で約55%の減少となっており、基準年度比で概ね75%以下という目標を大幅に達成することができた。引き続きリサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。	
○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約10%の減少となっており、基準年度比で7%削減という目標を達成することができた。文部科学省からの要請を踏まえ、平成18年7月に仮庁舎の貸主が電力供給会社を排出係数の小さい事業者に変更したことのほか、文部科学省独自に①蛍光灯の間引き、②エレベーターの稼動数の削減、③可能な限りの昼休みの消灯等を行ったことが主な要因であると考えられる。今後も引き続き①～③を徹底していくことが重要であると考えられる。	
今後の課題	
平成20年1月に庁舎の移転を行い、今後状況の大きな変化が見込まれるが、実施可能な取組をしっかりと継続していく必要がある。特に、目標が達成できなかった用紙及び上水の使用に関し、両面・集約コピーや節水の励行等に一層取り組む必要がある。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】 ①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、13年度比76.9%（18年度目標：13年度比で増加させない）となっており、引き続き取組を推進してまいりたい。 ②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目 ○ 公用車の燃料使用量については、17年度比91.6%と減少しているが、13年度比128.6%（18年度目標：13年度比で概ね85%以下）と目標を上回っており、今後更なる取り組みの強化が必要である。 ○ 事務所の単位面積当たりの電力消費量については、社会保険事務所、ハローワークにおける時間延長や休日開庁、ハローワークにおける求人情報自己検索機の増設など、利用者サービス向上施策を講じてきたこと等も影響し、やむを得ず増加している。平成18年度にソフト面、ハード面において削減対策の強化を図った結果、17年度比91.9%となったが、13年度比104.1%（同：13年度比で概ね90%以下）となっており、取組の一層の強化を図る必要がある。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、17年度比では11.7%削減しているが、13年度比では1.8%削減（同：13年度比で7%削減）と目標を達成することができず、早急な取組の強化を図る必要がある。	
【措置目標以外の取組に対する評価】 措置目標以外の取組の中で、各施設において概ね実施されている（実施率50%以上）主な項目は以下のとおりであり、引き続き取組を推進していきたい。 1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮 ・タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検整備の実施 ・再生材料から作られた文房具の使用 ・事務用品、家電品の故障の際に修繕等の実施による再利用 2. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮 ・冷暖房温度の適正管理（冷房時28℃、暖房時20℃） 3. その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮 ・夏期、執務室での軽装 ・昼休みの消灯の実施 ・残業時照明が必要な箇所以外での消灯 ・冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 ・エレベーターの間引運転 ・コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用の推進 ・OA機器、家電製品、車の廃棄時における適正処理	
今後の課題	
厚生労働省としては、新たな政府実行計画（平成19年3月30日閣議決定）において掲げられた目標（平成13年度比マイナス8%）を全府省で達成するため、新たに「厚生労働省温室効果ガス削減計画」を策定し、同計画に基づき各施設・組織ごと毎月の排出実績を把握しつつ、ハード・ソフトの両面にわたる削減対策を講じ、目標の達成に向けて、取組の不十分な項目について一層の強化を図る。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 ○ 公用車の燃料使用量については、平成１８年度は増加し、基準年度比で約７％の減少にとどまっており、１５％削減目標の達成に向け、取組の強化が必要である。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度比で約５０％減少し、目標を達成しているところ。 ○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、基準年度比で１３％増加しており、早急に取組を強化する必要がある。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比で約５０％削減が進み、平成１４年度から継続して目標を達成しているところ。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比で約３０％減少しており、平成１４年度から継続して目標を達成しているところ。 ○ 廃棄物の量については、基準年度比で約９％減少（可燃ごみは約１０％減少）にとどまっており、早急に取組を強化する必要がある。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で１０％減少しており、目標を達成しているところ。
今後の課題	温室効果ガスの排出の抑制に資する設備・機器等を積極的に導入するとともに、職員一人一人の積極的な取組を推進するため、実績数値等の取組結果、要因分析、有効な取組方法等についての情報提供や、取組の進行管理をきめ細かく行い、職員の意識を更に高めていく必要がある。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 ・ 公用車の燃料使用量については、ハイブリッド自動車の活用及びエコドライブの徹底などに取り組んだが13年度比で約3%の減少であり、18年度における15%削減目標を達成できなかった。今後、引き続き更なる抑制を目指し22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ 用紙の使用量は13年度比で約50%程度減少しており、18年度における±0%という政府目標を達成した。今後とも両面印刷や両面コピーの推進など、省資源化を進めて22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ 単位面積当たりの電力消費量は13年度比で約14%減少しており、18年度における10%削減目標を達成した。今後とも引き続き照明や空調に利用する消費電力の削減などの努力を行い22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ エネルギー供給設備等における燃料使用量は13年度比で約35%程度減少しており、18年度における±0%という政府目標を達成した。今後とも省エネルギーを進め、22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ 単位面積当たりの上水使用量は13年度比で約36%程度減少しており、18年度における10%削減目標を達成した。今後とも取組を進め、22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ 廃棄物の量は13年度比で約63%削減しており、18年度における25%削減目標を達成した。今後とも、リサイクルの推進などの取組を継続し、22-24年度平均の目標達成を目指す。 ・ 温室効果ガスの総排出量については、13年度比で約20%削減しており、18年度における7%削減という目標を達成した。今後とも一層の取組を進め、当省の実施計画で定めた22-24年度平均21%削減という目標の達成を目指す。
今後の課題	・ 新たに策定した経済産業省の実施計画に基づき、22-24年度平均の温室効果ガスの排出量の13年度比21%削減を始めとする目標の達成に向けて、複層ガラス、バイオマス燃料及び水素自動車の導入などの温室効果ガス排出削減対策に全力で取り組む。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	【措置目標に対する評価】 ○ 公用車の燃料使用量については、全体として2年連続で減少し、基準年度比でも約3%減と減少傾向にあることから、引き続き15%削減の目標に向けての取組を進めていく。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度を下回って目標は達成していることから、引き続き省資源化を進めていく。 ○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、全体で基準年度比約1.5%減となっており、引き続き10%削減の目標に向けての取組を進めていく。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、全体として基準年度を約30%下回り目標を達成している状況であり、今後とも一層の省エネ化を進めていく。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、全体として基準年度比で半減し、目標を達成している状況である。今後も引き続き目標を達成していくよう務める。 ○ 廃棄物の量については、全体として基準年度比約23%減となっているものの、依然として25%削減の目標に達していない状況にあり、目標に向けて取組の強化が必要である。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、全体として基準年度比で約20%減となっているものの、今後は海上保安庁の巡視船艇への複数クルー制導入等、船舶の燃料消費の増加等が見込まれていることから、22年度から24年度の平均目標である基準年度比8.5%削減の目標に向けて引き続き一層の取組の強化が必要である。
今後の課題	温室効果ガス排出量8.5%削減の目標達成に向けて、「国土交通省温室効果ガス削減計画」を着実に実施するとともに、一層の取組強化として、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源のOFFの徹底、パソコンの省エネルギー設定の徹底等の対策を職員1人ひとりが心がけるよう周知を強化することが必要である。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】	
○ 公用車の燃料使用量については、前年度比は減少しているが基準年度を大きく上回っており、全体で基準年度比約23%、地方支分部局においては約36%の増加となっているので、早急な取組の強化が必要である。 ○ 用紙類の使用量については、基準年度を下回っているが、平成18年度の使用量について地方支分部局においては基準値より上回っており、引き続き取組の推進を継続する必要がある。 ○ 事務所における単位面積当たり電気使用量については、本省及び地方支部局ともに目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。 ○ 上水使用量は、前年度比89%となっており、目標を達成している状況にあり、省全体としてよく取り組まれている。 ○ 廃棄物の量については、本省、地方支分部局とも基準年度より大きく減少しており、よく取り組まれている。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、基準年度比で約9.7%の減少となっている。省エネ設備の導入、電気使用量の削減等を引き続き行い、10%削減の目標達成に向け尽力してまいりたい。 ○ 自動車の効率的利用や用紙類使用量削減などの「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、全般的に良く取り組まれている。 ○ 「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」及び「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、温室効果ガス抑制に資する設備の整備や高性能機器の活用を更に進めていく必要がある。 ○ 「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めてまいりたい。	
今後の課題	
温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。 政府の実行計画の実施状況をとりまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、更に積極的に取組を推進していく必要がある。 また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、引き続きその把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】 1 政府の実行計画の防衛省における実施結果は、温室効果ガスの排出抑制に関するポスター掲示等を実施し、職員の意識の一層の向上を図ったこと等により全ての削減目標を達成した。 2 項目別によると、以下のとおりである。 ○ 「公用車の燃料使用量」については、アイドリングストップの徹底、効率的な運行等の実施により削減目標を達成した。 ○ 「用紙類の使用量」については、両面印刷・コピーの徹底、省内LANの活用等により削減目標を達成した。 ○ 「事務所の単位面積当たりの電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、廊下等の間引き点灯、冷暖房温度の適正管理の徹底、省エネ機器の導入等により削減目標を達成した。 ○ 「廃棄物の量」及び「可燃ごみの量」については、分別の徹底等により削減目標を達成した。 ○ 「温室効果ガスの総排出量」については、車両の効率的運行、廊下等の間引き点灯、室温の適正管理等の実施により削減目標を達成した。	
今後の課題	
今後、組織改編、新たな施設の運用等の要因から燃料等使用量が増大すると見込まれるものの、職員のさらなる意識の向上、省エネ機器の導入等を図り、防衛省の削減目標を達成すべく取組む必要がある。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	
【措置目標に対する評価】 内閣官房の規模が年々拡大していることに伴い、排出量は増えているものの、ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。また、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣官房全体での取組を強化するため、平成18年6月に内閣官房温室効果ガス削減対策委員会を開催し、全部局をあげて温室効果ガス削減に徹底的に取り組む旨、決定したところ。 今後も引き続き、可能な限りの取組を推進してまいりたい。	
今後の課題	
平成19年度から平成24年度までの期間を対象とする「内閣官房がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に基づき、政府全体で8%という削減目標を達成するため、引き続き取組を推進してまいりたい。	

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：内閣法制局

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

前年に比べ、ガソリン、電気、ガス、等の使用量は減ったが、水道使用量は増加した。

今後の課題

地球温暖化対策に関する活動や情報について職員に周知するとともに、4号館庁舎の管理官庁に対して、全館的な取り組みをした方が削減効果が上がると考えられる事項を提案していくなど、温室効果ガス排出量の削減に更に努力する。（使用電力量の算出方法は、4号館全体の使用電力量を各入居官庁の使用面積で割って算出しているため、例えば、当局独自で対策を行ったとしても、どれだけの効果が出たか分からないという実情もある。）

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：人事院

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

対13年度比で排出量が増加している項目もあるが、全体として排出量は減少傾向にあり、実行可能な範囲内で排出量削減に努めてきた成果が上がっていると評価。

今後の課題

- 昼休みの消灯、冷暖房温度の適性管理等に努めるとともに、地球温暖化対策に対する職員の意識をさらに啓発し、より一層の排出量削減に努める。
- 設備機器等の更新及び改修に当たっては、高効率機器の導入を図り、消費エネルギーの削減に努める。
- 合同庁舎に入居している事務局等の場合、入居機関全体での取り組みがなければ削減が難しい項目があり、合同庁舎全体としての排出量削減への取組に積極的に協力していくこととする。

「政府の実行計画」に係る取組に対する評価及び今後の課題

省庁名称：会計検査院

取組に対する評価

【措置目標に対する評価】

措置目標の達成については、一部の項目を除きおおむね措置目標を達成したところである。
また措置目標以外の取り組みとして冷暖房温度の適正管理、夏季における執務室での軽装の励行など取り組みがなされている。

会計検査院は15年12月末、複数のテナントが入居する民間ビル（仮庁舎）に移転したことから、18年度の数値は把握可能な専用部分の数値となっている。

今後の課題

会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組みについて周知・徹底を図っているところであり、本件「政府の実行計画」に係る取組みについては、今後も目標達成に向け、引き続き、可能な限り推進してまいりたい。

地方公共団体における計画の策定状況

(1) 都道府県

(単位:t-CO2)

(単位:t-CO2)

都道府県	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果ガス排出量	年度	温室効果ガス排出量	目標年度	温室効果ガス排出量	削減率(%)
北海道	16	384,891	18	344,673	22	365,646	5
青森県	16	89,765	18	89,588	21	85,546	5
岩手県	15	122,388	18	109,101	22	110,149	10
宮城県	16	87,012	18	80,926	22	82,661	5
秋田県	15	83,631	18	69,263	22	75,523	10
山形県	16	105,117	18	99,657	22	100,597	4
福島県	15	73,512	18	73,784	21	71,306	3
茨城県	16	190,644	18	173,476	24	196,000	
栃木県	15	62,809	18	59,446	22	59,040	6
群馬県	22	90,243	18	87,018	22	84,828	6
埼玉県	2	291,987	18	285,753	23	274,500	6
千葉県	12	195,254	17	186,639	22	179,634	8
東京都	16	2,278,006	17	2,203,560	21	2,050,205	10
神奈川県	12	199,074	17	198,678	22	178,049	11
新潟県	12	96,868	18	93,685	18	92,993	4
富山県	17	54,428	18	51,502	22	51,706	5
石川県	15	63,502	18	61,020	22	58,502	8
福井県	16	66,409	18	59,523	22	63,089	5
山梨県	14	28,859	18	27,197	20	27,127	6
長野県	16	88,373	17	89,017	22	79,535	10
岐阜県	9	66,455	18	70,024	19	60,291	9
静岡県	2	133,611	18	126,933	22	125,594	6
愛知県	10	121,890	18	136,128	21	114,577	6
三重県	15	85,160	18	86,054	22	81,811	4
滋賀県	17	58,859	18	56,056	23	53,562	9
京都府	2	92,000	18	87,182	22	82,800	10
大阪府	15	371,979	18	273,721	22	353,380	5
兵庫県	15	152,412	18	148,698	22	144,182	5
奈良県	16	23,167	18	21,870	22	21,777	6
和歌山県	16	31,499	18	30,465	22	30,270	4
鳥取県	12	27,446	18	30,822	19	26,073	5
島根県	15	51,689	18	47,098	19	47,553	8
岡山県	16	57,700	18	55,348	22	55,251	4
広島県	15	55,038	18	51,219	22	52,271	5
山口県	2	37,873	18	34,447	22	32,192	15
徳島県	15	40,324	18	38,857	21	38,308	5
香川県	16	45,774	18	43,554	22	44,859	2
愛媛県	16	57,964	18	53,064	22	52,000	10

都道府県	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果ガス排出量	年度	温室効果ガス排出量	目標年度	温室効果ガス排出量	削減率(%)
高知県	10	23,048	18	20,382	19	21,665	6
福岡県	16	79,393	18	80,793	21	77,011	3
佐賀県	11	35,653	18	32,232	16	35,681	0
長崎県	15	69,918	18	65,271	21	64,325	8
熊本県	16	47,068	18	43,217	22	44,244	6
大分県	16	51,804	18	50,950	22	49,214	5
宮崎県	16	52,837	18	54,838	22	51,569	2
鹿児島県	14	60,692	18	52,820	22	59,575	2
沖縄県	12	131,842	18	143,657	22	121,295	8

(2) 政令指定都市

(単位:t-CO2)

市	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果ガス排出量	年度	温室効果ガス排出量	目標年度	温室効果ガス排出量	削減率(%)
札幌市*			18	247,000			
仙台市	16	158,928	18	153,038	22	152,602	4
さいたま市	12	175,810			18	167,020	5
千葉市	17	262,604	18	259,270	22	231,280	12
横浜市	12	990,270	18	715,138	22	739,858	25
川崎市	18	106,713	18	106,713	22	100,310	6
新潟市	16	173,335	18	177,124	21	164,600	5
静岡市	15	206,314	18	211,041	21	186,094	10
浜松市	17	172,739	18	172,824	22	162,375	6
名古屋市	12	786,480	18	688,806	22	658,481	16
京都市	16	464,422	18	464,969	22	402,804	13
大阪市	16	1,242,000	18	1,189,230	22	1,155,000	7
堺市	16	67,200	18	65,512	22	64,000	5
神戸市	16	593,351	18	575,276	22	501,616	16
広島市	16	305,810	17	283,445	22	279,937	9
北九州市**			18	241,000	22		10
福岡市	14	128,114	18	141,024	20	121,708	5

*札幌市は、数値の目標は作っていない。

**北九州市は、延床面積(年間)当たりの目標を掲げている。

(3) 中核市

(単位:t-CO2)

市	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果ガス排出量	年度	温室効果ガス排出量	目標年度	温室効果ガス排出量	削減率(%)
函館市	17	23,342	18	20,472	23	21,008	10
旭川市*	17	96,926	18	82,193	22		
青森市	17	102,750	18	102,805	22	86,277	16
秋田市**	11	75,603	18	146,252	15		
郡山市	16	34,913	18	33,878	22	33,865	3
いわき市	17	78,813	18	77,612	22	78,813	0
宇都宮市	17	112,818	18	97,427	24	94,055	17
川越市	12	61,277	18	47,225	22	44,389	6
船橋市	15	191,805	18	183,771	19	186,050	
横須賀市	10	68,352	18	68,486	22	64,113	6
相模原市	12	113,331	18	97,637	20	106,000	6
富山市	16	48,936	18	51,001	22	46,000	6
金沢市	15	191,949	18	160,021	22	183,749	4
長野市	13	115,193	18	115,534	22	105,886	8
岐阜市	16	63,321	18	60,510	22	55,723	12
豊橋市	16	62,950	18	68,180	20	60,432	4
豊田市***	11	33,629					
岡崎市	17	104,948	17	104,948	22	104,948	0
高槻市	17	23,833	18	23,387	22	23,595	1
東大阪市	17	25,911	18	25,398	23	24,356	6
姫路市	11	116,875	18	107,509	23	98,175	16
奈良市	13	54,726	18	51,470	19	52,088	5
和歌山市	11	123,715	18	103,182	21	105,158	15
岡山市	16	68,658	18	60,937	22	65,774	4
倉敷市	17	126,830	18	119,520	22	117,952	7
福山市	16	74,398	18	73,235	22	70,678	5
下関市****							
高松市*****			18	110,357			
松山市	16	137,896	18	126,338	22	130,312	6
高知市	11	82,217	18	51,881	22	76,060	8
長崎市	13	82,699	17	76,215	17	76,910	7
熊本市	16	205,868	18	185,985	22	178,252	13
大分市	17	102,971	18	108,312	24	96,793	6
宮崎市	16	12,956	18	12,275	24	12,438	4
鹿児島市	17	204,715	18	202,524	20	198,573	3

*旭川市は総排出量の目標値を定めていない。

**秋田市は平成15年度目標を継続(総排出量の目標値は定めていない。)。現在、市町村合併に基づく新たな計画を策定中。

***豊田市は市町村合併により新たな目標を策定中。

****下関市は現行計画において数値を定めていないが、年度内に新計画を策定予定。

*****高松市は近隣町との合併により行政サービスや事務事業量が増加することから、数値的な指標は掲げていない。

(4)特例市

(単位:t-CO2)

市	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果 ガス排出 量	年度	温室効果 ガス排出 量	目標 年度	温室効果 ガス排出 量	削減 率(%)
八戸市	15	34,190	18	33,076	21	34,190	0
盛岡市	15	71,331	18	67,290	21	68,264	4
山形市	17	44,851	18	42,557	20	43,600	3
水戸市	17	64,961	17	64,961	23	58,084	10
つくば市	14	17,597	18	14,954	24	15,837	10
前橋市	17	90,955			23	88,200	3
高崎市	11	21,174	18	107,092	16	20,750	2
伊勢崎市	16	59,976	18	60,592	22	51,510	5
太田市	12	25,600	18	23,775	19	23,552	
川口市	18	105,700	18	105,700	23	93,000	12
所沢市	16	54,206	18	53,037	22	52,796	4
越谷市	17	20,418	18	19,979	24	20,010	2
草加市	17	18,136	18	17,065	22	17,229	5
平塚市	11	25,169			19	23,658	6
小田原市	12	46,297	18	38,133	22	38,426	17
茅ヶ崎市	17	14,249			22	13,109	8
厚木市	16	18,166	18	16,346	22	15,986	12
大和市	10	50,951	18	51,033	19	51,503	
長岡市	11	57,953	18	43,760	18	43,760	24
上越市	16	40,924	18	40,112	22	38,468	6
福井市	18	65,497	18	65,497	19	64,187	2
甲府市	10	78,716	17	85,349	22	66,909	15
松本市	16	24,951	18	24,145	22	23,454	6
沼津市	16	36,226	18	35,750	22	34,052	6
富士市	16	68,544	18	67,117	22	59,693	13
一宮市	17	119,944	18	120,130	22	112,748	6
春日井市	10	60,302	18	71,975	21	56,683	6
四日市市	10	47,258	18	40,194	19	40,900	14
大津市	17	100,485	17	61,932	22	94,958	6
岸和田市	13	18,700	18	18,647	21	17,578	6
豊中市	12	43,183	18	39,134	22	39,296	9
吹田市	17	29,953	18	30,273	22	28,455	5
枚方市	17	66,241	18	70,401	24	54,980	17
茨木市	13	82,843	18	92,006	19	78,700	5
八尾市	11	21,806	18	20,995	17	20,498	6
寝屋川市	16	30,644	18	30,114	21	28,805	6
尼崎市	15	68,313	18	53,420	22	58,066	15

(単位:t-CO2)

市	基準年度		直近の測定		目標年度		
	年度	温室効果 ガス排出 量	年度	温室効果 ガス排出 量	目標 年度	温室効果 ガス排出 量	削減 率(%)
明石市	17	110,843	18	105,174	22	104,192	6
加古川市	16	56,723	18	57,330	22	48,214	15
宝塚市	17	32,285	18	31,544	22	30,336	6
鳥取市	17	4,381	18	5,570	23	3,986	9
呉市	10	9,524	18	12,617	19	9,238	3
久留米市	17	48,954	18	39,343	22	47,486	3
佐世保市	18	82,315	18	82,315	24	69,968	15

注)

(1)この資料は、平成19年12月1日時点における実行計画の策定状況を都道府県、政令指定都市、中核市及び特例市についてとりまとめたものである。

(2)その他の市町村の状況を含めた「地方公共団体における地球温暖化対策推進法施行状況調査結果」については、現在とりまとめ中である。

環境配慮契約法・基本方針に 基づく各府省庁等の契約について



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

平成20年3月31日(月)

地球温暖化対策推進本部幹事会

環境省

環境配慮契約法の構造

平成19年5月23日公布
平成19年11月22日施行

目的

国等による環境負荷(温室効果ガス等の排出)を削減するため、
国等が契約を結ぶ場合に、競争を促しつつ、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、
もっとも優れた物品や役務等を供給する者を契約相手とする仕組みを作る
もって、環境への負荷が少ない社会の構築

国及び独立行政法人等

責務

- エネルギーの合理的かつ適切な使用等(需要面)
- 環境配慮契約の推進(供給面)

「基本方針」の策定

環境配慮契約の推進に関する基本的事項等

各大臣等は、基本方針に従い、環境配慮契約の推進のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない
各大臣等は、環境配慮契約の締結の実績の概要を取りまとめ、公表

環境大臣が各大臣等に必要な要請

基本方針

電力購入における二酸化炭素排出量の考慮

自動車など耐久財の購入におけるランニングコストの考慮

ESCO事業による設備等の改修(注)中長期的な観点からの契約が締結できる旨を法律に規定

庁舎や設備設計等に関するプロポーザル・企画競争

◆各省庁がばらばらに対策に取り組むのではなく、基本方針に基づき政府が一体となって取り組むこととなる。

地方公共団体等

責務

- エネルギーの合理的かつ適切な使用等
- 環境配慮契約の推進

環境配慮契約の推進方針の作成等

情報の整理等

国等における環境配慮契約に関する状況等について整理、分析して、提供

公正な競争の確保、エネルギーなど他の施策との調和の確保

法・基本方針の内容を周知徹底するため、環境省において、1～3月にかけて全国47都道府県で説明会を実施

基本方針の概要

平成19年12月7日

閣議決定

①電気の供給を受ける契約

入札に参加しようとする電力会社について、電力のCO₂排出係数、環境負荷の低減に関する取組の状況の評価し、入札参加資格を付与する方式(裾切り方式)の拡大を図る。

②自動車の購入に係る契約

入札価格に加えて環境性能(燃費)を考慮して総合的に評価する契約方式を整理。

③ESCO(省エネルギー改修)事業に係る契約

法律により国庫債務負担行為が延長されたことに伴い適切なESCO事業の進め方を整理するとともに、設備更新を伴う場合も対象とするESCO事業に含まれることを明確化し、効果的な活用を図る。

④建築物の設計に係る契約

建築物の環境性能に最も大きな影響を及ぼす設計段階について、設計者の能力を評価する際に環境配慮技術を評価項目に含めることとする。

上記4分野は、政府実行計画の温室効果ガス総排出量の6割程度に関係。契約法により、政府実行計画に基づく削減目標を「より確実に達成し、更なる削減に努める」(基本方針より抜粋)。

①電気の供給を受ける契約について

<電力入札における「裾切り方式」の実施例>

要 素	区 分	配点
① 前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh) 東京電力管内における例	0.275未満	70
	0.275以上 0.300未満	65
	0.300以上 0.325未満	60
	0.325以上 0.350未満	55
	0.350以上 0.375未満	50
	0.375以上 0.400未満	45
	0.400以上 0.425未満	40
	0.425以上 0.450未満	35
	0.450以上 0.475未満	30
	0.475以上	25
② 前年度の未利用エネルギー活用状況	1.35%以上	15
	0.675%以上 1.35%未満	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 前年度の新エネルギー導入状況	1.0倍以上	15
	0.8倍以上 1.0倍未満	5
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合)	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0

◎上記項目で電力会社を評価し、70点以上の事業者に入札参加資格を付与

➡ 電力供給可能な事業者が3社以上存在する場合、「裾切り方式」を実施

②自動車の購入に係る契約について

グリーン調達2法に基づく2段階の環境配慮

①グリーン購入法による「裾切り」

2,000ccクラスの場合、11.7 km/ℓの燃費基準値を超えた車のみ入札可能

②環境配慮契約法に基づく総合評価落札方式

購入価格と環境性能(燃費)を総合的に評価し、最も優れた車を購入

総合評価落札方式の計算式

最も評価値の
高い者と契約

裾切り要件
を満たすと
100点

例えば、燃費1km/ℓ
について2.5点を加算
(裾切り要件を0点)

$$\text{評価値} = \frac{\text{得点}}{\text{価格点}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価格点}}$$

例えば、1万円を1点にする
など入札価格を点数化

具体例：A・Bの2つの自動車の入札があった場合

A車：燃費29.6 km/ℓ 入札価格263万円(ハイブリッド車)

B車：燃費12.8 km/ℓ 入札価格193万円

→A車が高得点となり落札

③省エネルギー改修事業に係る契約について

◇国の機関で停滞しているESCO事業の推進

※ESCO事業とは、改修等により省エネを進めるもので、光熱費等の削減額でESCO事業の経費をまかなう事業。

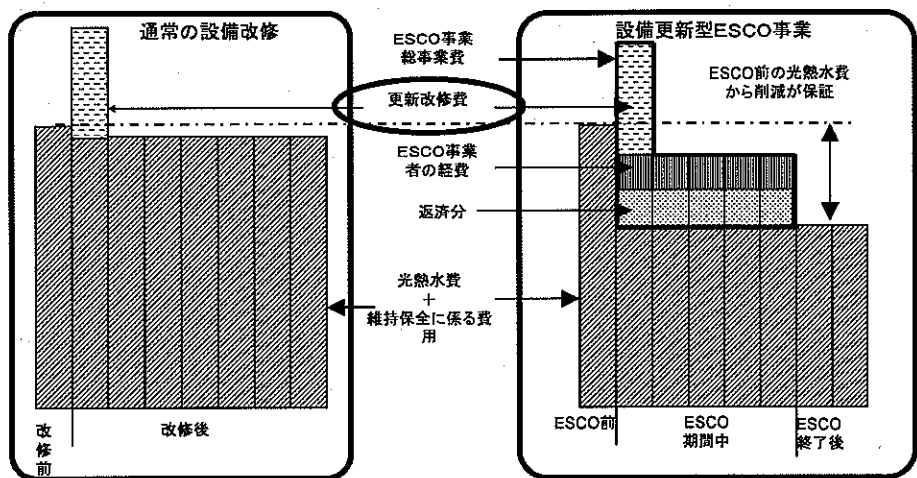
○ 環境配慮契約法により国庫債務負担行為が延長(5→10年)

(長期供用計画を的確に立案し、リスク回避)

○ 設備更新型ESCO事業の導入(設備更新と同時に実施)

設備更新型 ESCO事業

- 設備の大規模更新時に確実に検討
- 事業規模の拡大により事業性向上



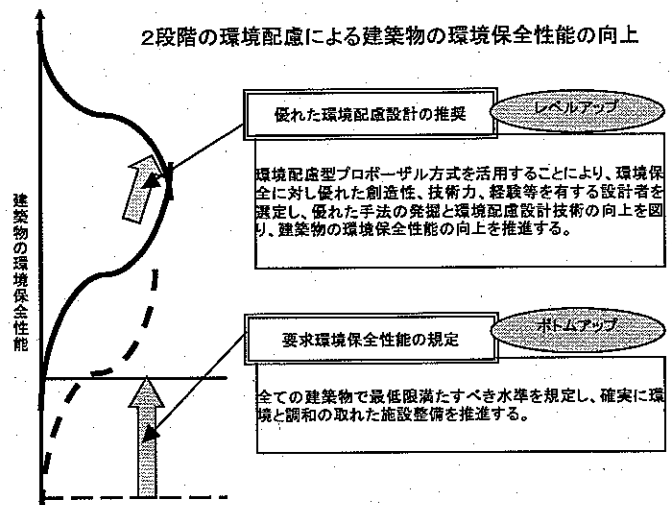
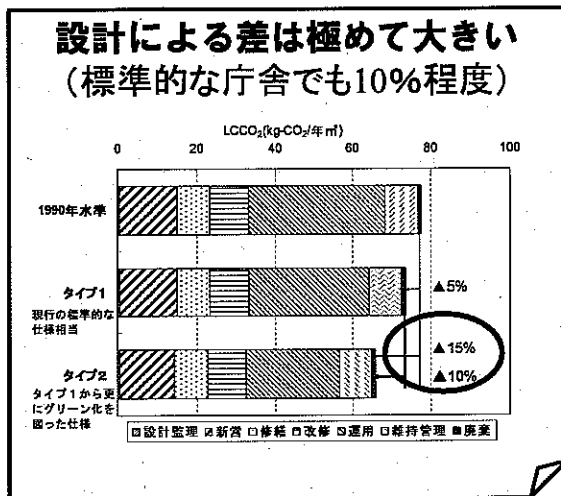
→ ESCO関連経費を21年度以降の予算要求において要求する必要性

④建築物に係る契約について

◇建築物の設計契約において環境配慮

※価格は小さいが性能への影響が大きい設計契約での環境配慮が有効。

- 環境配慮型プロポーザル方式の導入
(プロポーザル方式における設計者の評価項目に環境配慮技術を規定)
- 最低限の環境保全性能を定めた発注
- 設計成果のLCCO₂ベースでの評価(環境プロポ採用時)



内閣総理大臣の談話

平成20年3月28日

本日、京都議定書目標達成計画の改定について閣議決定しました。

地球温暖化問題は、我々の生活や経済活動に大きな影響を与える現実の問題となっています。一刻も早く温暖化を克服するための取組を強化していかなければなりません。

4月から、いよいよ京都議定書の約束期間の本番が始まります。

京都議定書の6%削減目標は、政府間の国際約束であるだけでなく、私たち国民全体の世界に対する約束でもあります。

産業界はもちろん、オフィスでも、家庭でも、すべての国民の積極的な参加なくして、この目標は達成できません。

本日決定した新計画では、太陽光など新エネルギーの導入、省エネ家電への買換え、クリーン・エネルギー自動車の普及、住宅・建築物の省エネ化をはじめ、考え得る限りの取組を盛り込んでいます。

6%削減目標は決して容易な目標ではありません。しかし、世界が、わが国の地球温暖化問題への取組に注目しています。

政府としても、温暖化対策を一層強化してまいります。一人一人の国民の皆さんが、この国際約束を担っているとの意識を持って、温暖化対策にご協力いただくようお願いいたします。

再生紙問題に係る対応状況について

平成20年3月31日

環 境 省

1月 8日 (火)	年賀ハガキの古紙配合率不足に係る報道
1月 9日 (水)	環境省から日本製紙等に対しハガキ及びはがき以外の紙製品について古紙配合率の実態調査を要請、以後逐次追加調査。
1月17日 (木)	環境事務次官が <u>有識者による検討会を開催し、年度内にも方向を得る旨を表明</u>
1月29日 (火)	特定調達品目検討会の検討開始
1月30日 (水)	環境省から各府省庁等に当面の調達についての考え方を提示
1月31日 (木)	製紙メーカー5社が、環境価値の補填等の趣旨で10億円の拠出を表明
2月 4日 (月)	環境省から、製紙メーカー17社に対し追加調査を要求
2月13日 (水)	特定調達品目検討会 当面の調達方針検討
2月20日 (水)	<u>製紙メーカーが環境省の追加調査要請に対する回答</u>
2月22日 (金)	<u>環境大臣 追加調査結果を踏まえ、製紙メーカーに対して国民に納得していただくような「けじめ」をつけるよう、見解を表明</u>
2月27日 (水)	特定調達品目検討会の開催
3月28日 (金)	特定調達品目検討会の開催 ・製紙メーカー各社の大臣要請に対する回答をまとめた資料を提出 ・官庁における今後の古紙利用のあり方、グリーン購入の問題点等について議論

グリーン購入法の仕組み

国等による環境物品等の調達に関する法律（平成12年法律第100号）

目的（第1条）

環境負荷の低減に資する物品・役務（環境物品等）について、

- ① 国等の公的部門における調達の推進 ⇒ 環境負荷の少ない調達可能な社会の構築
- ② 情報の提供など

国等における調達の推進

「基本方針」の策定（第6条）
各機関が調達方針を作成する際の基本的事項

国等の各機関（第7条）

（国会、裁判所、各省、独立行政法人等）

毎年度「調達方針」を作成・公表

調達方針に基づき、調達推進

調達実績の取りまとめ・公表
環境大臣への通知

環境大臣が各大臣等に必要を要請（第9条）

地方公共団体・地方独立行政法人（第10条）

- ・毎年度、調達方針を作成
- ・調達方針に基づき調達推進（努力義務）

環境調達の理由として、物品調達の数量を増やすこととならないよう配慮（第11条）

事業者・国民（第5条）

物品購入等に際し、できる限り、環境物品等を選択（一般的義務）

情報の提供

製品メーカー等（第12条）
製造する物品等についての適切な環境情報の提供

環境ラベル等の情報提供団体（第13条）
科学的知見、国際的適合性を踏まえた情報の提供

国（政府）

- ・製品メーカー、環境ラベル団体等が提供する情報を整理、分析して提供（第14条）
- ・適切な情報提供体制のあり方について引き続き検討（附則第2項）

特定調達品目一覧

分野	特定調達品目 (平成20年2月5日閣議決定)	分野	特定調達品目 (平成20年2月5日閣議決定)
紙類	情報用紙（B5・用紙等）、印刷用紙、衛生用紙（トイレットペーパー、ティッシュペーパー）等 5品目	制服 作業服	制服、作業服 2品目
文具類	インク、ボールペン、はさみ、のり、ファイル、文房具等 8品目	インテリア 環境資材	カーペット、断熱材、ふとん、マットレス等 10品目
オフィス家具等	いす、机、棚、ファイル、傘立て、黒板等 10品目	作業手袋	作業手袋 1品目
OA機器	PC・機、電子計算機、プリンタ、ファクシミリ、キーボード等 17品目	その他 繊維製品	集合用トイレ、アパレル、防球ネット 3品目
家電製品	電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気冷暖房装置、電気炊飯器、テレビジョン受像機 5品目	設備	太陽光発電システム、燃料電池、太陽熱利用システム、生ゴミ処理機、節水機器等 5品目
エアコン等	エアコン、ガス・ヒートポンプ式冷暖房機、ストーブ 3品目	防災備蓄用品	ペットボトル飲料水、アルファ化米、乾パン、缶詰等 6品目
温水器等	電気給湯器、ガス温水機器、石油温水機器、ガス調理機器 4品目	公共工事	① 素材（9品目）：混合コンクリート、再生骨材等 4品目 ② 建設機械（排出物：2品目）：低騒音型 2品目 ③ 工法（建設汚泥再生処理工法、コンクリート再生処理工法等 5品目） ④ 目的物（清水性舗装、湧水目的物（清水性舗装、湧水性舗装、屋上緑化 3品目）
照明	蛍光灯照明器具、LED照明器具、省エネランプ、電球形のランプ等 5品目	役務	客用トイレ・診断、検査、印刷、目録送達、庁舎管理、清掃、補修等 13品目
自動車等	自動車（天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等）、自走式乗用車、カブトムシ等 5品目	合計	18分野237品目
消火器	消火器 1品目		

〈主な紙製品の基準〉

- ・コピー用紙 古紙パルプ配合率100%かつ白色度70%程度以下
- ・印刷用紙 古紙パルプ配合率70%以上